



東海理化レポート 2020



INDEX

人を想う快適・安心・安全の技術で、
新たな価値を創造する。

手で触れる、目に触れる、
人とクルマのコミュニケーションをより心地よく、
豊かにするために。

私たち東海理化は、常に人を想いながら、
快適・安心・安全をテーマに、人にやさしい製品づくりに取り組み、
クルマのある豊かな社会に新たな価値を創造してまいります。



Business
Activities
事業活動

Value
価値

Social
Activities
社会活動

Environmental
Activities
環境活動

- 1 目次
- 2 東海理化グループの歴史
- 4 東海理化の価値創造プロセス
- 12 成長に向けての重点取り組み事項
- 14 事業領域と製品紹介
- 16 東海理化の強み
- 18 東海理化プロフィール
- 20 財務ハイライト・非財務ハイライト
- 22 経営成績・財政状態に関する分析
- 24 連結財務諸表
- 28 ESGとSDGsの取り組み

6. 新社長メッセージ

お客様を愛し、地域社会を愛し、
社員・家族を愛し、
そして、愛される会社に。



代表取締役社長
二之タ 裕美

Governance 企業統治	Social 社会活動	Environment 環境活動	Other
29 コーポレート・ガバナンス	33 社員との関わり	45 第6次環境取り組みプラン・CO ₂ 低減長期ビジョン	60 コーポレートデータ
30 コンプライアンス	40 お客様との関わり	46 2019年度環境活動概要	61 東海理化レポートについて
31 情報セキュリティ	42 株主・投資家との関わり	48 低炭素社会の構築	
32 リスク管理	43 仕入先との関わり	52 自然共生社会の構築	
	44 社会との関わり	54 循環型社会の構築	
		56 環境経営	

東海理化レポートの該当範囲・内容・項目の確定プロセス

本レポートに掲載されている範囲・内容・項目は、下記のステップで確定しました。

STEP1 掲載課題の把握と抽出 経済・環境・社会情勢やGRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」 ^{*1} 、SDGs「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」 ^{*2} などを参考に、レポートに掲載すべき課題を把握し抽出しました。	STEP2 掲載情報の特定 STEP1で抽出した課題に対し、「経営方針、経営環境および対処すべき課題等(有価証券報告書記載)」や各部門の情報およびステークホルダーからの要望 ^{*3} に基づき掲載情報を特定しました。	STEP3 掲載情報の優先順位と妥当性の確認 東海理化レポート発行部署を中心に、各部門を含めて特定された掲載情報について、優先順位と妥当性を確認しました。
---	---	---

^{*1}:GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」
 GRI(Global Reporting Initiative)は、組織の非財務情報の報告に関する国際基準を策定するNGO。「GRIスタンダード」は、経済、環境、社会に与えるインパクトなどの報告に利用する基準指標。
^{*2}:SDGs「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」
 ミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成された国際目標。
^{*3}:ステークホルダーからの要望
 ステークホルダーとのアプローチはP28「ステークホルダーとのコミュニケーション」を参考。

当社は70年を越える長きにわたり、人にやさしい、さまざまな製品を生みだしてきました。いままでも、これからも、人とクルマの間に生まれる新たな感動をかたちにするモノづくりに取り組んでいきます。

国内工場&海外拠点

1950年代~

戦後再建期

- 1948年
名古屋市郊外
西枇杷島町にて会社設立



創業当時の
西枇杷島工場

1960年代~

高度経済成長期

- 1964年
豊田工場操業開始
- 1966年
音羽工場操業開始

1970年代~

オイルショック

1980年代~

バブル期

- 1980年
丹羽郡大口町へ本社移転
- 1986年
アメリカにTRUSA設立
(現: **TRAM TRMI**)
カナダにQSS
(現: **TRQSS**)設立
- 1987年
台湾に**RICA**設立

1990年代~

バブル崩壊

- 1991年
アメリカに**TAC**設立
- 1994年
萩工場操業開始
タイに**TSB**設立
- 1995年
フィリピンに**TRP**設立
- 1997年
アメリカに**TRIN**設立
タイに**TRT**設立
- 1998年
イギリスに**TRB**設立

2000年代~

平成不況

- 2001年
中国に**TRCT TRCW** 設立
チェコに**TRCZ** 設立
ブラジルに**TRBR** 設立
- 2003年
ベルギーに**TRBE** 設立
- 2004年
中国に**TRCF** 設立
- 2008年
タイに**TRA** 設立
インドに**TRMN** 設立

2010年代~

現在

- 2011年
インドネシアに**TRI** 設立
- 2012年
インドネシアに**TRSI** 設立
- 2015年
メキシコに**TRMX** 設立
- 2018年
中国に**TRCJ** 設立



東海理化電機製作所
学気械

創業者
加藤 由雄

「人が手掛けないことこそやる」の創業精神
「拾い上げたスイッチから…」

終戦から3年後の昭和23年、創立者の加藤は「産業の発展以外に日本を復興させる道はない。」という信念をもとに自動車産業への進出を考えた。知人の紹介でトヨタ自動車工業(現トヨタ自動車)の部品倉庫を訪れた際偶然、片隅に落ちていた一つの自動車部品を見つけた。「これは?」と尋ねると「スイッチ」とのこと。

「スイッチ製作は手間がかかり誰もやりたがらない。」という説明を受けた加藤は「必要ならば人が嫌がることでも誰かがやらねばならない。これこそ自分たちが新しく進出する分野だ。」とスイッチの生産を思い立ち西枇杷島町へ「理化学、電気、機械、なんでもやる」の思いを込め『株式会社 東海理化電機製作所』を設立した。

事業領域

製品展示領域:

- パワーウィンドウスイッチ
- ステアリングパッドスイッチ
- レバーコンベネーションスイッチ
- 集合スイッチ
- ウイカースイッチ
- エンジンスタータースイッチ
- ステアリングロック
- リバーシブルキー
- ワイヤレスキー
- 内満キー
- キーフリー
- イモビライザーキー
- スマートエントリー&スタートシステム
- 玄関スマートキー
- 住宅用電気錠
- ライトスイッチ
- 2点式シートベルト
- 3点式シートベルト
- デュアルロックングシステム付きシートベルト
- ステアリングホイール
- チャイルドシート
- プリテンショナー付きシートベルト
- フォースリミッター付きシートベルト
- 本車ステアリングホイール
- セレクトラブルフォースリミッター付きシートベルト
- 竹ステアリングホイール
- 樹脂ホイールカバー
- アウターミラー
- エレクトロクロミック自動防眩アウターミラー&インナーミラー
- ブラインドスポットモニター&防眩機能付きアウターミラー
- デジタルアウターミラー

システム分類:

- ヒューマン・インタフェースシステム
- セキュリティシステム
- セイフティシステム
- エクステリアなど

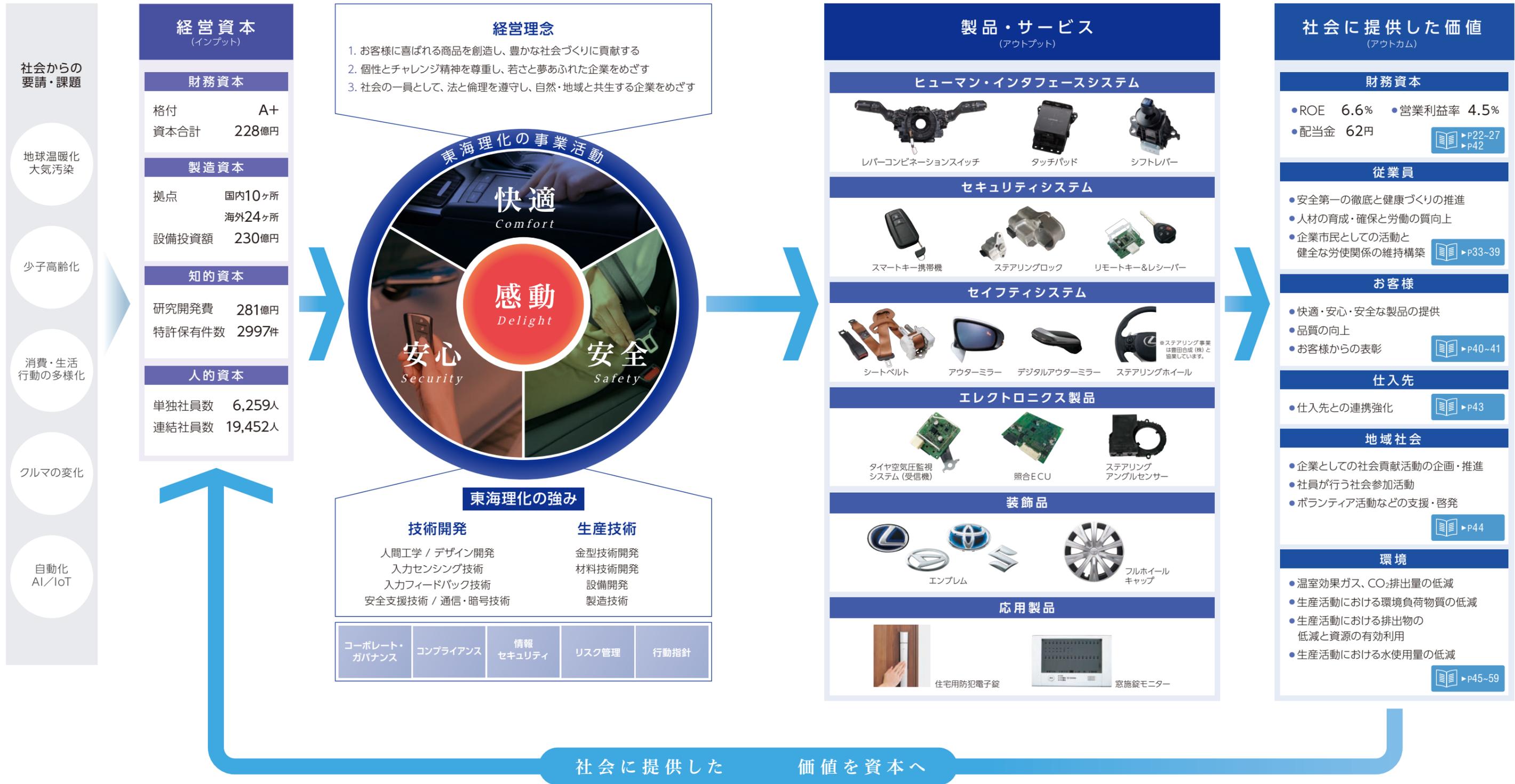
※ステアリング事業は豊田合成(株)と協業しています。

東海理化の 価値創造プロセス

東海理化は、人の意思をクルマに快適に伝えるヒューマン・インタフェース部品をはじめ、財産としてのクルマを守る安心のセキュリティ部品、人の生命を安全に守るセーフティ部品など、人とクルマがふれあい、対話する製品づくりを通

じて、クルマのある豊かな社会づくりに貢献しています。
また、当社は自然や社会との共生を経営理念に掲げ、環境や社会への取り組みも大切にしています。
私たちは、グループを挙げて「スピード、実行、フォロー」を

モットーに、一人ひとりが仕事の質を高め、技を高めるとともに、法令遵守、社会貢献など、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。



TOP Message

お客様を愛し、
地域社会を愛し、
社員・家族を愛し、
そして、愛される会社に。

2020年6月10日に代表取締役社長に就任した、二之夕裕美でございます。当社は70年を超える歴史の中で、常にお客様の近くにあり、人の目に触れ、手に触れる、人に優しい製品づくりを通して自動車産業の成長とともに歩んでまいりました。先人より引き継いだ幅広い事業・製品を進化させ、新たな価値を加えることで、モビリティ分野をはじめ、広く社会への貢献をめざしていく所存です。ステークホルダーの皆様からの信頼と期待にお応えできるよう尽力してまいります。

代表取締役社長
社長執行役員

二之夕裕美



トヨタ時代を振り返って

元町工場学んだ「改善の中心は、人」。

私はトヨタ自動車株式会社の出身です。2020年1月に当社に副社長として着任する前は、トヨタで長年にわたって海外生産や生産管理部門を担当してきました。その中でも私の人生において、特に大きな転機となった経験が2つあります。

1つが、生産調査部でトヨタ生産方式を学んだことです。生産調査部では社内外の工場を訪問し、確かな品質の製品をより効率的に造ることができるよう、改善を支援する仕事に取り組みました。実績を重ねる中で、初めて訪問する工場においてもどこに「ムリ・ムラ・ムダ」があり、どう改善すべきか、見抜く力が付いたと自負しています。そしてトヨタ生産方式を徹底的に学び、さまざまな会社や現場を支援した経験は、今の自分を形作る芯になっていると感じています。

もう1つの転機が、元町工場の工場長を務めたことです。元町工場は1959年に日本初の乗用車専用工場として操業を開始した、トヨタの歴史において大きな意味を持つ工場です。初代工場長が豊田章一郎さん(現トヨタ自動車株式会社

名誉会長)、2代目工場長が大野耐一さん(元トヨタ自動車工業株式会社 副社長)であることから、歴史の重さ、その工場長としてのポジションの重さをお分かりいただけると思います。偉大な先輩方の後を引き継ぐという大変な重圧の中、私はその24代目を務めました。そこで「改善の中心は人である」という基本を、体感しながら学びました。

私は「会社は家、社員は家族」だと思っています。安全・安心を全てに優先して大切にします。一人ひとりと深い絆を育む。元町工場長を務めた5年間で、こうした思いが強く培われました。

東海理化の発展のために、トヨタ時代に学んだことを糧にして、自分のもっている力をこれから最大限に発揮していきたいと意を強くしています。

東海理化の強み

今も受け継がれている創業精神。

東海理化には「人が手掛けないことこそやる」という創業の精神があります。創業者の加藤由雄さんが「何かお手伝いをしたい」とトヨタの部品倉庫を訪ね、ふと片隅に落ちていた自動車部品を見つける。「これは？」と尋ね、「スイッチです。手間がかかるから誰もやりたがらないんです」と説明を受ける。そこで「必要ならば誰かがやらねばならない。これこそ自分たちが進出する分野だ」と意を決したことが、東海理化の誕生につながりました。

私は「人が手掛けないことこそやる」の「こそ」が重要だと考えています。もし加藤さんが「誰もやりたがらない小さなスイッチ製造は、事業として成立しない」と判断していたら、今の東海理化はありません。誰もやりたがらないからこそ、手掛けたことが大きな強みになり、会社を発展させました。この精神は素晴らしいもので、これからどれだけ時代が変わっても、胸に刻み続けるべきだと考えています。

現在の社員にも創業精神は受け継がれていると感じています。生産現場では改善に愚直に取り組み続ける風土が根付いています。たとえ効果が小さな改善でも、「だからこそ、やっておかないと」と取り組んでくれる。その積み重ねが製品の競争力につながっているのだと思います。経営者としては、とても心強いことです。

現在のコロナ禍に際して

緊急時だからこそ、得られた機会。

2020年1月に当社に着任後、私は早速、東海理化グループの各拠点に足を運び始めました。しかしその矢先、新型コロナウイルスの影響により、状況が大きく変化しました。国内拠点への訪問ができなくなり、計画していた海外拠点への出張も全てキャンセルに。その代わりに、雇用維持や仕入先存続に向けた、ネットワーク接続による対策会議に連日追われることになりました。

予定していた関係者との面会ができなくなったのは残念でしたが、逆にこのような緊急時だからこそ、各海外拠点のトップを含め、一気に多くの社員と話す機会に恵まれたと、今はポジティブに捉えています。短期間に東海理化グループの多くのメンバーとの距離感を縮めることができたと思います。

また、社内における感染防止の取り組みでは、社員たちの機動力・連携力を目の当たりにし、非常に感心しました。「地域に対して何か役立つことをしたい」とフェイスシールドを製作するアイデアも素早く行動に移して、実際に医療現場や社会福祉施設への寄付を実現することができました。やると決まったら団結して一気に成し遂げる風土も、当社の強みだと実感しています。

大変革期に向けて

自動運転時代に東海理化製品はどうあるべきか。

「コネクティッド」「自動化」「シェアリング」「電動化」の進展など、自動車業界は100年に一度といわれる大変革期を迎えています。当社が現在展開している各種製品のあり方も、これから大きく変化していくことは間違いありません。

一例を挙げれば、シートベルト。将来、自動運転が広く普及した時代を迎えても、衝突時や急制動時に乗員を守るために必要ですから、クルマからなくなることはないでしょう。しかし、その形態は、現在のものとは大きく変わるはずです。

現在のシートベルトは、乗員が進行方向を向いて座る

ことを前提に設計されています。しかし自動運転になると、乗員が常に進行方向を向いているとは限りません。前席の乗員が後ろ向きに座り、後席の乗員と向かい合わせで会話を楽しんだり、横向きに座って景色を楽しむようなシートアレンジも考えられます。こうしたさまざまなケースを想定し、どのような構造のシートベルトであれば自動運転時代の安全で快適な移動空間づくりに貢献できるか、検討を始めています。

「東京モーターショー2019」では、クルマと対話ができるインタフェースを表現した「将来コックピットモック」を出展しました。また、トヨタ紡織株式会社、アイシン精機株式会社、株式会社デンソー、豊田合成株式会社、と当社が連携し、自動運転時代を想定したインテリアスペースの近未来モデルが製作され、トヨタ紡織株式会社のブースに展示されました。

クルマの乗り方が大きく変わる未来に向け、複数の専門メーカーが知恵を結集する取り組みは、今後、さらに重要になると思います。

新分野への挑戦

デジタルキー事業を新たな柱に。

社内全体で社会のニーズをとらえる感性を磨き、「人が手掛けないことこそやる」の創業精神に立ち返り、新分野の開拓にも果敢に挑戦していきたいと考えています。



特に現在、当社の強みの一つである「デジタルキー」技術を生かしたビジネスを次世代の事業の柱の一つにすることをめざし、積極的に取り組んでいます。



デジタルキーとは、スマートフォンなどに電子的な暗号を送って鍵とする技術です。この技術をクルマの施錠・解錠だけでなく、さらに幅広く活用できないか、さらには、クルマ以外の分野に展開できないかと、さまざまなプロジェクトを進めています。

例えば、車両管理サービスにおいて実績のあるキムラユニティ株式会社と連携し、社用車向けサービスの実用化をめざしています。また、クルマ以外の分野では、家、宅配ボックス、駅のロッカー、シェアバイクなど、人々の暮らしのどのような場面で活用できるか、リサーチ活動や新たな協業先探しに取り組んでいます。

既存事業の強化

重要なのは、提案力を磨くこと。

新分野開拓に力を注ぐことは、既存分野からの移行をめざすことを意味するわけではありません。新たな分野に挑戦するためにも、まずは既存のビジネスでしっかりと利益を上げ続けることが重要です。

東海理化は自動車部品をつくる「モノづくりの会社」です。この軸は守り続けます。しかし、単に守るという意識では、守り続けることはできません。今の製品と同じものをつくり続けていては、自動車業界を取り巻く大変革に取り

残されてしまいます。

今後は提案力を磨くことが、ますます重要になると考えています。自動車会社の要求に応える製品をつくるだけでは、本当の意味でのプロではないですし、本当の意味での自動車部品専門メーカーとはいえません。世界中のユーザーがどのようなクルマの使い方をしているかを研究し、「海外ではこのような使われ方をする可能性があるあるので、構造をこう変える必要があります」と提案できるようになることが理想です。それは自動車会社も望んでいることですし、今まで以上に力を注いでいきたいと考えています。また、それが自社製品に愛と責任を持つ、ということだと思います。

人材観

「人間尊重」だけでなく、「人間性尊重」を。

経済産業省と日本健康会議が共同で顕彰する「健康経営優良法人認定制度」において、当社は2020年3月に「ホワイト500」の認定を受けました。当社の健康保持増進の取り組みが認められたものであり、いわば「人間尊重」の成果と言えるでしょう。

人間尊重とは文字通り、社員を人として大切にすることです。私がさらに全社的に取り組みたいことは、「人間性

尊重」です。これは大野耐一さんの言葉です。

ここでいう「人間性」とは、人間が持つ考える力のこと。やりづらいことがあったら、やりやすくしたいと考え、悪いものがあつたら、良くしたいと考える。こうした人間にしかない基本的な本能を大切にすることが、「人間性尊重」です。

もっと製品を良くしたい。もっと作業しやすくしたい。もっと生産性を上げたい。このような思いをみんなが発揮し、例えば今まで100人の人手が必要だった仕事が70人でできるようになれば、30人が新たな仕事に注力できます。このように人間性尊重の考え方を、会社の発展につなげていきたいと考えています。

仕入先への思い

仕入先と私たちは、一心同体。

2011年に東日本大震災が発生した際、私はトヨタ社員としてサプライチェーンの状況を確認し、各仕入先の復旧を支援する活動を行いました。そこで知ったのは、サプライチェーンの深さです。自分たちのモノづくりが、1次・2次仕入先だけでなく、3次・4次も含め、とても多くの仕入先に支えられていることを実感しました。

東海理化もまた、多くの仕入先に支えられています。今回の新型コロナウイルスの影響による減産への対応では「仕入先存続」を基本的な柱の一つとしました。仕入先と私たち、どちらが欠けても製品をつくり、納めることはできません。仕入先の皆さんと私たちは一心同体であると考えています。

めざす企業像

「愛」が付く工業製品をつくる会社として。

「愛車」と呼ばれるように、クルマは「愛」が付く工業製品なんだ。そういうものをつくらせている誇りと、常に謙虚さと、感謝の気持ちを持ってトヨタ在籍時、豊田章男社長からよくこう教わりました。だから私は愛という言葉をとっても大切に考えています。

私がめざす企業像は、「お客様を愛し、地域を愛し、社員

を愛する会社」です。私たち経営層が社員を愛さなければ、社員も会社を愛することはないでしょう。また、社員みんなが地域社会を愛さなければ、東海理化が地域社会から愛される会社になれるはずがありません。

しかし大切なのは、愛される、という見返りを求めて愛するのではなく、自分たちから愛することです。ギブ・アンド・テイクではなく、ギブ・アンド・ギブの精神を心がけ、「お客様を愛し、地域社会を愛し、社員を愛する会社」をめざしていきます。

今後も仕入先も含めた東海理化グループ一体となり、愛と誇りを持ったモノづくりを通じて、社会に新たな価値を提供できるよう全力を挙げていきたいと考えています。

▶経歴・プロフィール

1984年4月	トヨタ自動車(株) 入社
11月	同社 海外生産部門 配属
1998年3月	TMCA(オーストラリア) 出向
2003年1月	同社 生産調査部
2006年1月	TSAM(南アフリカ共和国) 出向
2015年1月	同社 グローバル生産推進センター 部長
4月	同社 常務理事 就任
	同社 元町工場 工場長
2016年4月	同社 生産管理本部物流領域 領域長
	同社 高岡工場 工場長
2017年4月	同社 常務役員 就任
	同社 生産企画本部 本部長
	同社 GAZOO Racing Company 生産担当
2020年1月	(株)東海理化 副社長就任
2020年6月	(株)東海理化 社長就任



東京モーターショー2019に出展

当社は、「第46回東京モーターショー2019」に出展し、「人の移動を豊かにする。-Bridging the human experience and mobility-」をテーマに東海理化の提案する未来のモビリティ社会を将来コックピットモックや最新製品展示を通じて紹介しました。

また当社の「アームレスト一体タッチパッド」「コンフォート&セイフティシートベルト」が搭載された、トヨタグループ5社が連携した近未来モデル『MX191』がトヨタ紡織株式会社ブースにて発表されました。

※トヨタグループ5社…トヨタ紡織(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、豊田合成(株)、(株)東海理化



東海理化ブース

主な展示品

「五感で伝える/伝わる」UXを基軸にクルマとの対話で次世代の移動体験ができる将来コックピットモック「X-SENSE INTERFACE」をステージショーや体験で紹介しました。

他にも新規事業の「デジタルキー配信システム」やトヨタ自動車株式会社のe-Palette(東京2020オリンピック・パラリンピック仕様)に搭載される「自動運転車両向け統合電子ミラーシステム」などを展示し来場者の方にご体験いただきました。

※UX…User Experience



将来コックピットモック
「X-SENSE INTERFACE」



自動運転車両向け統合
電子ミラーシステム



アームレスト一体タッチパッド



コンフォート&セイフティシートベルト

人とくるまのテクノロジー展2019名古屋に出展

自動車業界の第一線で活躍する技術者・研究者のための自動車技術の専門展「人とくるまのテクノロジー展2019 名古屋」に出展しました。

「高度化する人とクルマのインタラクション」「クラウド社会に対応した安心・安全なキーシステム」「自動運転時代を見据えた先進安全システム」をテーマに展示し実際に触れて体験できるモックアップやパネルなどで紹介しました。



新規事業「デジタルキーシステム」

当社は自動車で培ったキーセキュリティ技術(利用者が自身のスマートフォンで鍵の開閉、エンジン始動ができ、快適で安心・安全にモノの貸し借りを行える)を強みに、駐車場、自転車、コインロッカー、ホームドア、ホテルなど各種シェアリングサービスへの事業領域の拡大に注力しています。

2019年5月13日には株式会社データ・テックと共同開発契約を締結し、2020年3月17日にはキムラユニティー株式会社と共同で「デジタルキーシステム」を活用した社用車向けサービスの実証実験を開始しました。



デジタルキーシステム

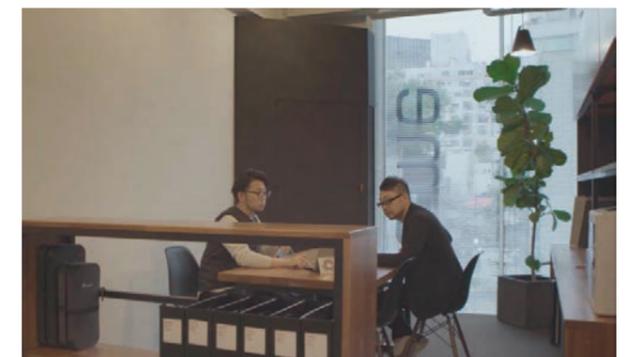
キムラユニティーとの実証実験イメージ



東京にデザインオフィス「TRXi」を新設

デザインの企画力強化を目的に、東京都渋谷区に新たなオフィス「TRXi」を開設しました。

新オフィスでは、リアルタイムな実体験を基にした発想の多様化を強みに、本社機能ではできない魅力的な企画を提案し、新たな価値創造をめざしています。



手で触れる、目に触れる製品づくりを通じて
人とクルマがともにある社会の発展に貢献します。

東海理化グループ

事業領域と製品紹介

人の意思をクルマに伝えるヒューマン・インタフェースシステム、大切なクルマを守るセキュリティシステム、クルマに乗る人の生命を守るセイフティシステムなど、東海理化の生み出す製品は、人に優しい、人に寄り添う技術の結晶です。

東海理化は、「快適・安心・安全」をキーワードに、人とクルマがともにある社会の発展に貢献していきます。

Comfort

「快適」を叶える

ヒューマン・インタフェースシステム

高性能・高水準の操作性と機能美を実現させたインタフェース製品。クルマに乗る人の意思を確実に、スムーズに伝えます。



レバーコンビネーションスイッチ

プッシュスタートスイッチ



パワーウィンドウスイッチ



シフトレバー



タッチパッド



ヒーターコントロールスイッチ

Security

「安心」で支える

セキュリティシステム

大切な財産としてのクルマを盗難などのトラブルから守る、信頼と高性能のセキュリティ製品。利便性も追求し、簡単操作で使うことができます。



スマートキー携帯機



ステアリングロック



リモートキー&レシーバー

Safety

「安全」を守る

セイフティシステム

適確な操舵、後方視界の確保、乗員の保持など、さまざまな状況で安全性を高めるセイフティ製品。機能だけでなく、使い易さやデザインの美しさも兼ね備えています。



シートベルト



ステアリング ホイール

※ステアリング事業は
豊田合成(株)と協業しています。



デジタルアウターミラー

その他製品

エレクトロニクス製品



タイヤ空気圧
監視システム
(受信機)



照合ECU



ステアリングアングル
センサー

装飾品



フルホイールキャップ



センターキャップ



エンブレム

応用製品



住宅用防犯電気錠



窓施錠モニター



コネクタ

東海理化の強み

▶ 技術開発

東海理化の技術開発を支えている、6つのコアテクノロジー。その一つひとつが、高次元で融合することで、新しい価値を生み出します。

人間工学

クルマのスイッチを操作するうえでの人間の身体的、生理的、心理的な特性を定量的に評価・解析。得られた結果をデザイン、設計に反映し、より使いやすく、わかりやすく、快適で感動を与えるHMI (Human Machine Interface) 製品をめざしています。



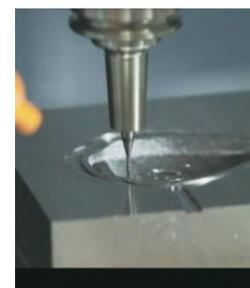
デザイン開発

人間工学や各技術の取り組みに、うれしさと美しさを加えて製品をデザインしています。エンジニアリングの視点から、シンプルで使いやすく合理的な造形を探究していきます。



金型技術開発

金型を内製することにより、高度な金型技術を自社内に蓄積し、より高品質な製品生産を実現しています。



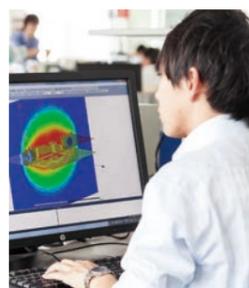
材料技術開発

多様な角度からの分析、開発、応用に取り組み、次世代のクルマに必要とされる材料特性を追究し続けています。



入力センシング技術

ドライバーの意思や行動を情報として読み取る、先進的なセンサー技術の開発に取り組んでいます。静電センサー技術により直感的な操作を可能にしたタッチパッドや磁気センサー技術を応用したシフトレバーなど多様なセンシング技術で、クルマとのコミュニケーションの幅を広げます。



入力フィードバック技術

ドライバーの操作に応える入力フィードバック技術を開発しています。操作に応じて指先に与える触感を変えることで、直感的な操作を可能にし、安心して快適なHMI (Human Machine Interface) 製品を実現します。



設備開発

自動化、高速化、高品質を突き詰めた生産設備を自社で製造し、世界トップレベルのモノづくり力を支えています。



製造技術

自社で製造した半導体を基盤に実装するなど、多くの高度な製造技術で世界トップレベルのモノづくりを実現しています。



安全支援技術

子どもから高齢者に至る乗員の安全性を高めるシートベルトや、ドライバーの安全運転を補助する後方視界支援の進化に日々取り組んでいます。この先も乗員の安全性向上を追求し、予防安全を見据えて、安全支援技術をリードします。



通信・暗号技術

盗難からクルマを守るため、日々セキュリティ対策を進化させています。国内最大級の電波暗室でのEMC (Electro-Magnetic Compatibility) 評価と卓越した解析力で高度な製品開発を支えています。



▶ 生産技術

世界トップレベルの生産システムを支える独自の生産技術を開発しています。

東海理化 プロフィール



会社概要

(2020年3月末時点)

社名	株式会社東海理化 (登記社名 株式会社東海理化電機製作所)			
設立	1948年8月30日			
事業内容	自動車部品の製造・販売			
資本金	228億円			
グループ会社	連結子会社	国内 10社	海外 29社	計 45社
	関連会社	国内 2社	海外 4社	
株式上場	東京証券取引所第一部 / 名古屋証券取引所第一部 証券コード:6995			

主な子会社・関連会社

● 連結子会社 ● 関連会社

ヨーロッパ

- TRBE**
● Tokai Rika Belgium N.V. (ベルギー)
- TRB**
● TRB Limited (イギリス)
- TRCZ**
● TRCZ s.r.o. (チェコ)

東アジア

- TRCJ**
● 東海理化(江蘇)汽車部件有限公司(中国)
- TRCT**
● 天津東海理化汽車部件有限公司(中国)
- TRCW**
● 無錫理昌科技有限公司(中国)
- TRCF**
● 佛山東海理化汽車部件有限公司(中国)
- RICA**
● 理嘉工業股份有限公司(台湾)

東南アジア

- TRA**
● Tokai Rika Asia Co.,Ltd. (タイ)
- TRT**
● Tokai Rika (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- TSB**
● Thai Seat Belt Co.,Ltd. (タイ)
- TRP**
● TRP, Inc. (フィリピン)
- TRI**
● PT. TOKAI RIKI INDONESIA (インドネシア)
- TRSI**
● PT.TOKAI RIKI SAFETY INDONESIA (インドネシア)

南アジア

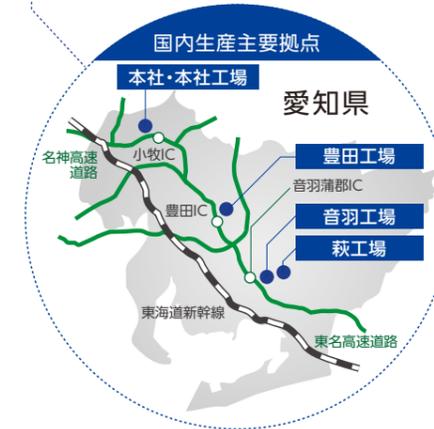
- MR**
● MINDARIKA PRIVATE LIMITED(インド)
- TRMN**
● TOKAI RIKI MINDA INDIA Private Limited(インド)

北米

- TRAM**
● TRAM, Inc. (アメリカ)
- TRMI**
● TRMI, Inc. (アメリカ)
- TAC**
● TAC Manufacturing, Inc. (アメリカ)
- TRIN**
● TRIN, Inc. (アメリカ)
- TGRTC**
● TGR Technical Center, LLC (アメリカ)
- TRQSS**
● TRQSS, Inc. (カナダ)
- TRMX**
● TOKAI RIKI MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ)

TOKAI RIKA

- 東海理化エレテック株式会社
- 恵那東海理化株式会社
- 理化精機株式会社
- エヌ・エス・ケイ株式会社
- 東海理化サービス株式会社
- 株式会社サン電材社
- 株式会社東海理化クリエイト
- 株式会社東海理化アドバンスト
- 株式会社 ミロクテクノウッド



南米

- TRBR**
● TRBR INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. (ブラジル)

当期連結主要データ (2020年3月期)

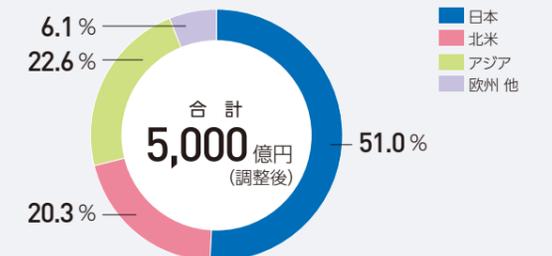
売上高	営業利益(営業利益率)	親会社株主に帰属する当期純利益	純資産
5,000億円	225億円(4.5%)	150億円	2,410億円
総資産	設備投資	減価償却費	研究開発費
3,784億円	230億円	198億円	281億円

当期地域別売上高 (2020年3月期)

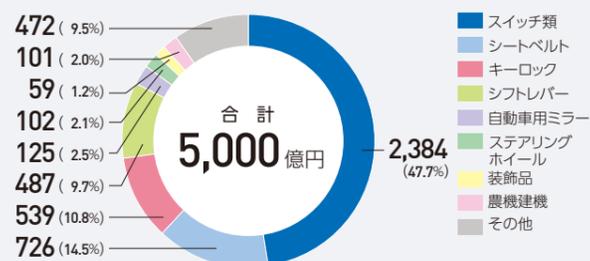
日本	北米
3,046億円	1,022億円
アジア	欧州他
1,325億円	308億円

※金額は調整前の数字です。

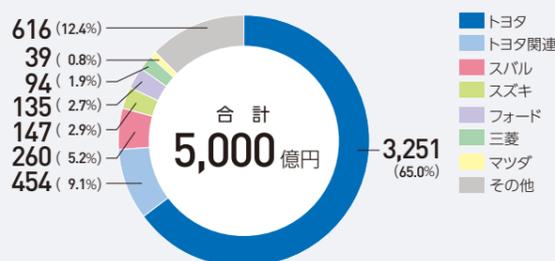
売上高構成比



製品別売上高 (2020年3月期)



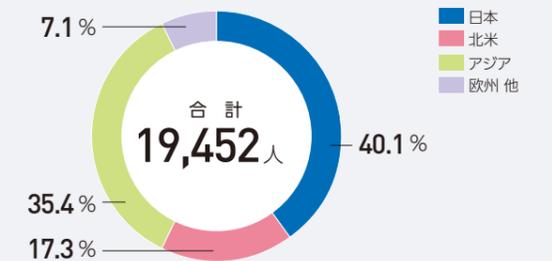
客先別売上高 (2020年3月期)



当期地域別社員数 (2020年3月末時点)

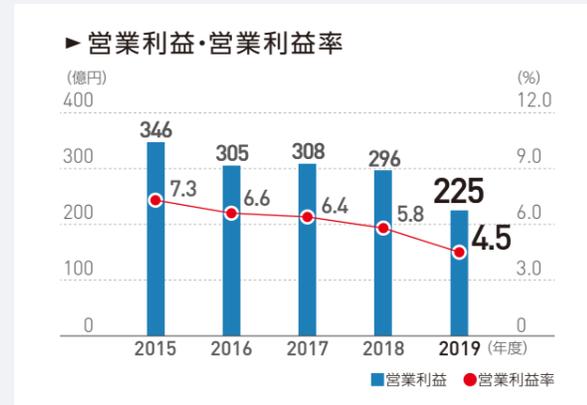
日本	北米
7,809人	3,371人
アジア	欧州他
6,893人	1,379人

社員構成比

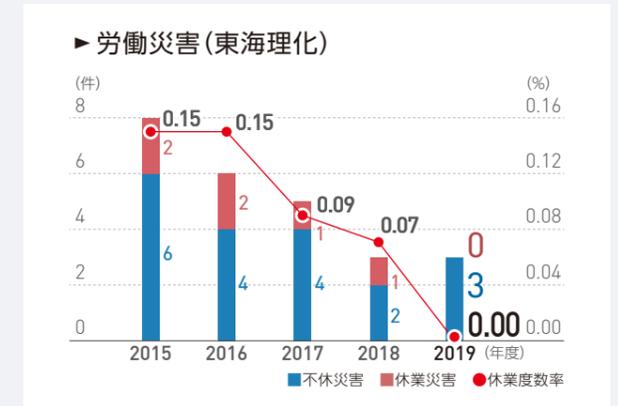
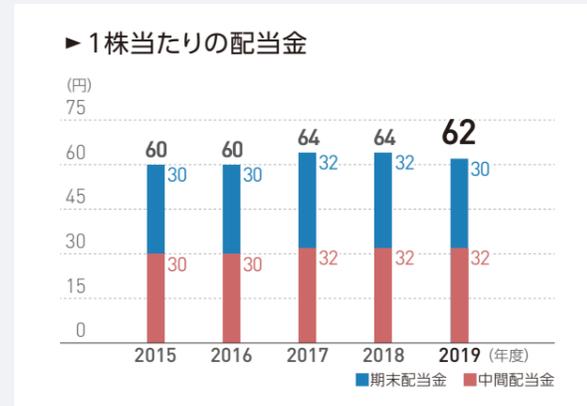
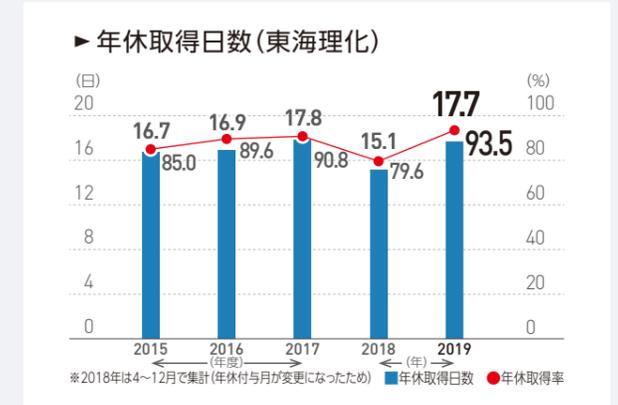
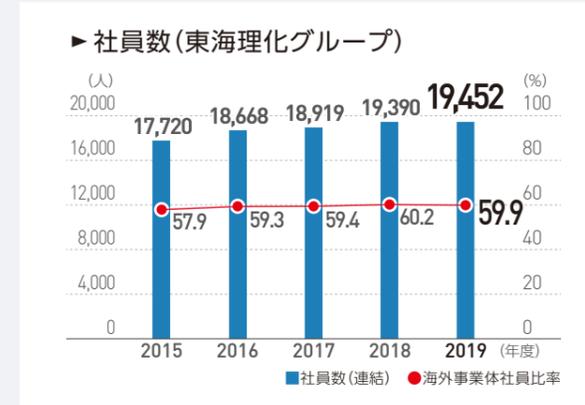
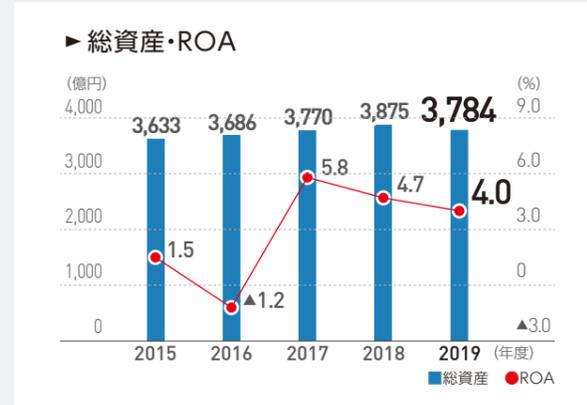
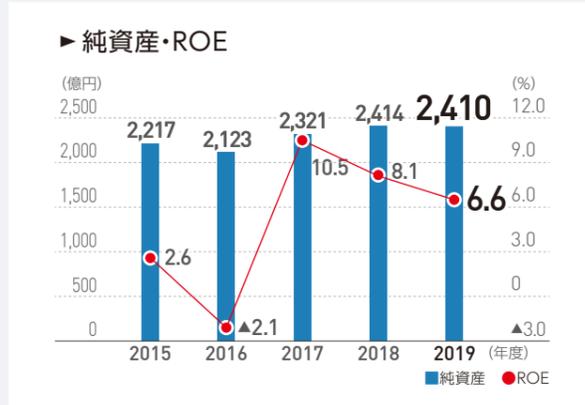
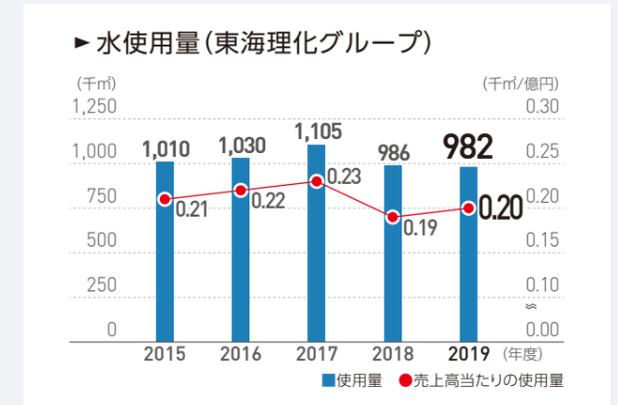
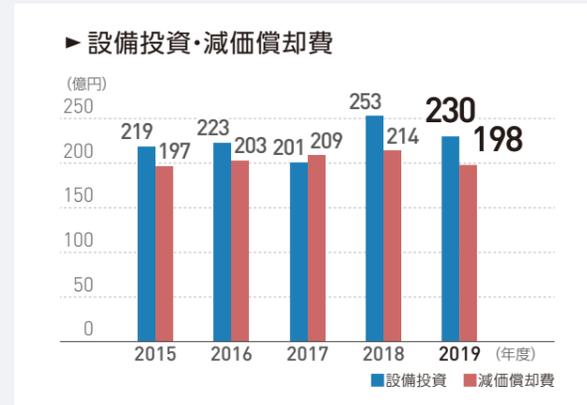
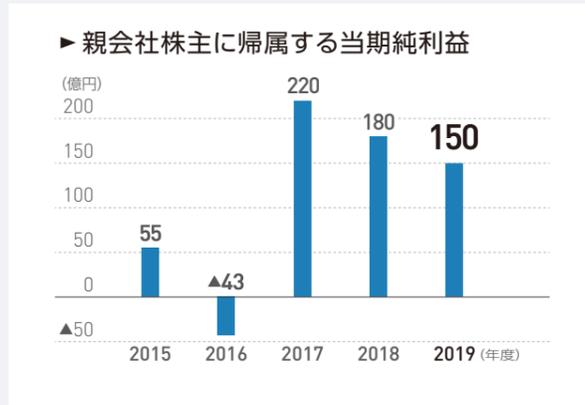
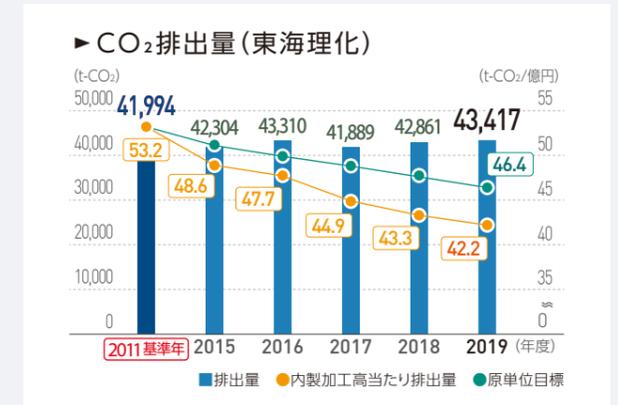
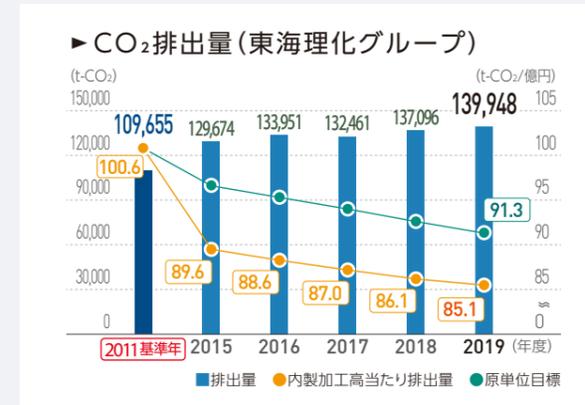


財務情報の詳細はWEB「決算短信 (<http://www.tokai-rika.co.jp/investors/zaimu.html>)」に掲載されています。

▶ 財務ハイライト



▶ 非財務ハイライト



▶ 経営成績に関する分析

🕒 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界景気は、1月までは、全体としては緩やかに回復基調でありましたが、2月以降、日本をはじめとする米国・欧州・中国・ASEANなど全世界経済は、感染症拡大の影響により急速な景気の減速となりました。

自動車業界におきましても、こうした感染症の拡大に伴う急速な景気減速により販売台数は世界全体で前年を下回りました。

当社グループでは、「安全第一の徹底」「グループを挙げた品質の確保」「人材の育成と労働の質向上」「グローバルでのモノづくり・供給体制の着実な強化」「次世代製品の開発」「収益基盤の強化」「企業市民としての活動と健全な労使関係の維持構築」に持続的に取り組んでまいりました。

新製品開発では、第46回東京モーターショーに「人の移動を豊かにする」をコンセプトに将来コックピット(体験型)を出展し、体験を通じて、当社の提案する未来のモビリティ社会を紹介しました。

また、事業領域の更なる拡大を狙い、キムラユニティー株式会社(本社:愛知県名古屋市)と共同で「デジタルキーシステム」を活用した社用車向けサービスの実証実験を開始しました。当社の通信・暗号技術を強みに、シェアリングサービスと協業することにより、利用者の利便性の向上、新たな価値の創造に向けて貢献してまいります。

加えて、提案し量産化された製品では、「統合レバーコンビネーションスイッチ」(ダイハツ工業株式会社)があり、「ラ・ロックII」(トヨタホーム株式会社)におきまして、商品力向上への貢献を評価頂きました。

このほか、東京都渋谷区にデザインオフィスを開設しました。リアルタイムな実体験を通して得た発想を活かし、これまでにない自由で最先端の魅力的な商品企画を行い、新たな価値創造を目指してまいります。

また、経済産業省と日本健康会議が共同で顕彰する「健康経営優良法人認定制度」において、当社は、2020年3月に健康保持増進の取り組みが認められ「ホワイト500」の認定を受けました。

このような活動を通じて、更なる成長のための経営体質の強化を図ってまいりました。

一方、感染症が拡大してきた2月以降は、当社では感染症拡大防止のため、従業員どうしの接触を減らしていくことを目的に、在宅勤務やWeb会議の推進、ソーシャルディスタンスの確保、従業員へのマスクの配布・着用等の施策を実施しました。また、当社グループとして中国基金会への義援金拠出など地域貢献としての活動もしてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は500,002百万円と、前連結会計年度に比べ7,643百万円(△1.5%)の減収となりました。利益につきましては、連結営業利益は22,597百万円と、前連結会計年度に比べ7,021百万円(△23.7%)の減益となりました。連結経常利益は22,914百万円と、前連結会計年度に比べ7,196百万円(△23.9%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は15,067百万円と、前連結会計年度に比べ3,023百万円(△16.7%)の減益となりました。

▶ 財政状態に関する分析

🕒 資産、負債及び純資産の状況

■ 資産

資産は378,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9,067百万円減少いたしました。これは、主に売上債権の減少によるものであります。

■ 負債

負債は137,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8,655百万円減少いたしました。これは、主に仕入債務の減少によるものであります。

■ 純資産

純資産は241,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ、412百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.0%から60.3%となりました。

🕒 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、65,429百万円となり前連結会計年度末より9,702百万円増加いたしました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、2,427百万円増加し、40,346百万円となりました。これは主に売上債権の回収が15,305百万円増加した結果であります。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、9,644百万円減少し、22,289百万円となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入が8,300百万円増加した結果であります。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、1,261百万円減少し、6,772百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額が1,574百万円増加した結果であります。

▼ 連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,698	68,512
受取手形及び売掛金	65,608	55,856
電子記録債権	15,861	13,296
有価証券	11,606	2,491
商品及び製品	15,933	15,582
仕掛品	22,536	23,937
原材料及び貯蔵品	6,723	6,882
その他	11,355	10,408
貸倒引当金	△58	△76
流動資産合計	210,265	196,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,654	88,673
減価償却累計額	△54,347	△55,865
建物及び構築物(純額)	35,307	32,808
機械装置及び運搬具	149,980	155,375
減価償却累計額	△116,643	△120,219
機械装置及び運搬具(純額)	33,336	35,156
工具、器具及び備品	129,232	128,997
減価償却累計額	△119,695	△118,954
工具、器具及び備品(純額)	9,536	10,043
土地	13,067	12,741
リース資産	737	2,486
減価償却累計額	△203	△1,329
リース資産(純額)	534	1,157
建設仮勘定	7,164	6,727
有形固定資産合計	98,947	98,634
無形固定資産		
ソフトウェア	1,978	2,188
その他	291	82
無形固定資産合計	2,269	2,270
投資その他の資産		
投資有価証券	29,901	37,508
長期貸付金	372	331
退職給付に係る資産	22,223	19,395
繰延税金資産	3,614	3,598
その他	20,074	19,965
貸倒引当金	△112	△106
投資その他の資産合計	76,074	80,691
固定資産合計	177,291	181,597
資産合計	387,556	378,489

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,247	37,521
電子記録債務	10,982	9,845
短期借入金	297	—
リース債務	91	234
未払費用	25,833	24,681
未払法人税等	3,243	1,837
賞与引当金	8,756	8,878
役員賞与引当金	283	294
製品保証引当金	10,105	7,837
その他	8,539	9,272
流動負債合計	109,381	100,405
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	314	694
繰延税金負債	685	611
役員退職慰労引当金	343	331
退職給付に係る負債	25,054	25,329
資産除去債務	121	73
その他	220	18
固定負債合計	36,739	37,060
負債合計	146,121	137,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,864	25,887
利益剰余金	181,796	191,023
自己株式	△5,369	△5,369
株主資本合計	225,147	234,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,889	1,113
為替換算調整勘定	△279	△5,783
退職給付に係る調整累計額	1,077	△1,351
その他の包括利益累計額合計	3,687	△6,022
非支配株主持分	12,600	12,648
純資産合計	241,435	241,023
負債純資産合計	387,556	378,489

▼ 連結財務諸表

▶ 連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	507,645	500,002
売上原価	436,242	435,663
売上総利益	71,402	64,338
販売費及び一般管理費	41,784	41,741
営業利益	29,618	22,597
営業外収益		
受取利息	511	479
受取配当金	458	457
持分法による投資利益	397	230
為替差益	176	-
雑収入	670	1,700
営業外収益合計	2,213	2,867
営業外費用		
支払利息	78	78
為替差損	-	2,246
過年度関税等	1,518	-
雑損失	124	224
営業外費用合計	1,721	2,550
経常利益	30,110	22,914
特別損失		
固定資産除売却損	98	-
減損損失	3,738	-
特別損失合計	3,836	-
税金等調整前当期純利益	26,273	22,914
法人税、住民税及び事業税	6,855	5,337
法人税等調整額	236	1,577
法人税等合計	7,092	6,915
当期純利益	19,181	15,999
非支配株主に帰属する当期純利益	1,090	931
親会社株主に帰属する当期純利益	18,090	15,067

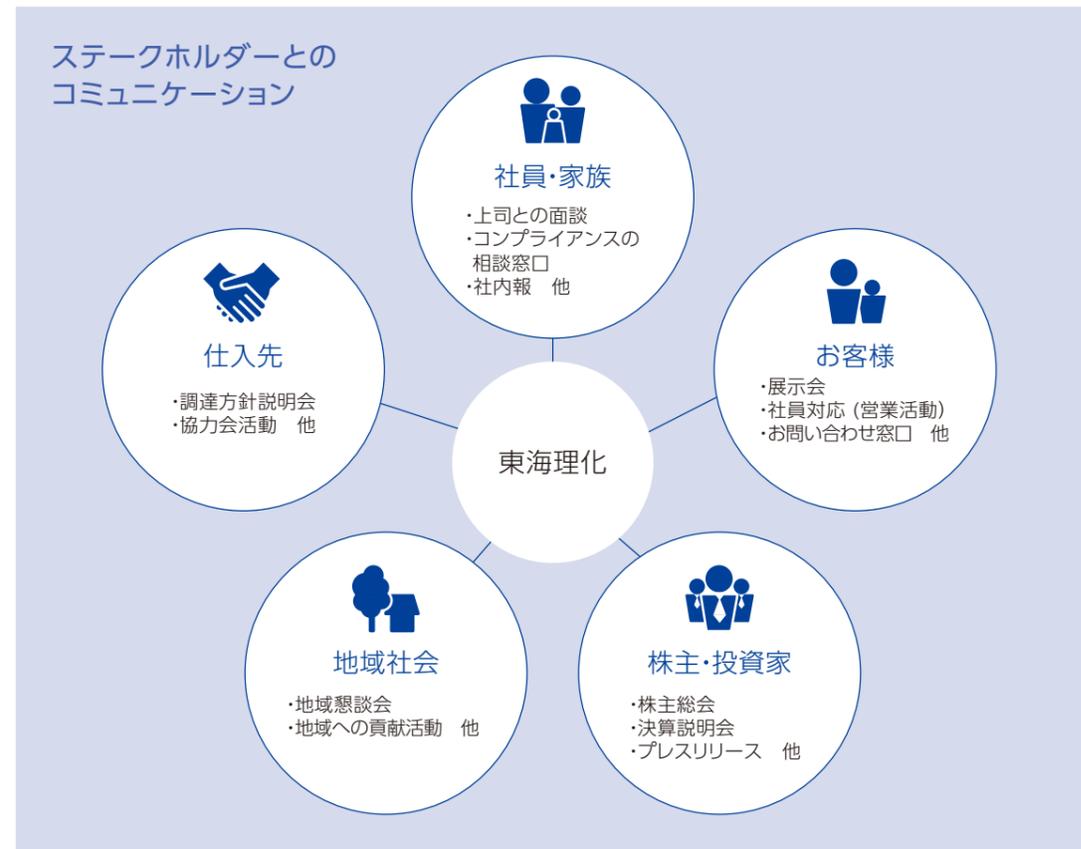
▶ 連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	19,181	15,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,780	△1,825
為替換算調整勘定	112	△5,762
退職給付に係る調整額	△2,792	△2,450
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	△107
その他の包括利益合計	△5,542	△10,145
包括利益	13,638	5,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,466	5,357
非支配株主に係る包括利益	1,172	495

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,273	22,914
減価償却費	21,387	19,875
減損損失	3,738	-
のれん償却額	32	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	392	190
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	29	10
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,258	△2,239
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,578	1,020
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,840	△1,480
受取利息及び受取配当金	△969	△936
支払利息	78	78
持分法による投資損益(△は益)	△397	△230
為替差損益(△は益)	261	2,058
有形固定資産除売却損益(△は益)	361	85
売上債権の増減額(△は増加)	△5,044	10,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,396	△2,128
仕入債務の増減額(△は減少)	605	△2,751
未払消費税等の増減額(△は減少)	△191	△82
その他	△2,987	△1,130
小計	42,143	45,520
利息及び配当金の受取額	1,043	1,047
利息の支払額	△79	△72
法人税等の支払額	△5,187	△6,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,919	40,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△500
有価証券の売却及び償還による収入	3,300	11,600
有形固定資産の取得による支出	△25,207	△22,377
有形固定資産の売却による収入	128	59
投資有価証券の取得による支出	△8,200	△12,208
投資有価証券の売却による収入	2	66
貸付けによる支出	△260	△367
貸付金の回収による収入	268	264
その他	△1,965	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,933	△22,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,864	△290
リース債務の返済による支出	△60	△243
配当金の支払額	△5,838	△5,839
非支配株主への配当金の支払額	△250	△395
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社株式の追加取得による支出	△19	△2
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,033	△6,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△1,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,143	9,702
現金及び現金同等物の期首残高	57,870	55,727
現金及び現金同等物の期末残高	55,727	65,429

経営理念である「社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす」に基づき、ガバナンス、社会、環境の各分野で、ステークホルダーの皆様とともに持続可能な社会の実現に貢献します。



東海理化が取り組むSDGs



Governance

企業統治
P.29-P.32

Social

社会活動
P.33-P.44

Environment

環境活動
P.45-P.59

▶ 企業統治

コーポレート・ガバナンス

継続した企業価値の安定的向上に努め、株主の皆様を始めとする全てのステークホルダーから期待され、信頼される企業であり続けることを、経営の基本理念としています。健全なる企業風土を基礎とし、グローバル企業として一層の競争力向上のため、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでいます。

■ 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況

当社では、取締役社長が議長となる取締役会を原則毎月1回開催し法定事項および重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っています。さらに経営と業務執行の区別を明確にすることで取締役数が減少し、その結果、社外取締役および社外監査役の比率を高めています。取締役会の透明性と健全性を高める活動として、

- 1 社外取締役および社外監査役に対し、付議案件を事前に説明し、案件に対する理解を深めていただく。
- 2 社外取締役および社外監査役と社長、副社長の間で定期的に会合を実施し、取締役会の運営などについて意見交換を実施。
- 3 取締役会付議案件(主に設備投資)に関し、必要に応じ設備や生産ラインなどを工場で実際に視察。

を実施しています。

取締役会の下位機関として、社長執行役員が議長となり、業務執行に関する決定や報告を行う経営会議を原則月2回以上開催しています。

取締役会は、取締役および執行役員を選解任ならびに報酬の決定プロセスにおける独立性・透明性を高めるために、諮問機関として指名委員会・報酬委員会を設置しています。

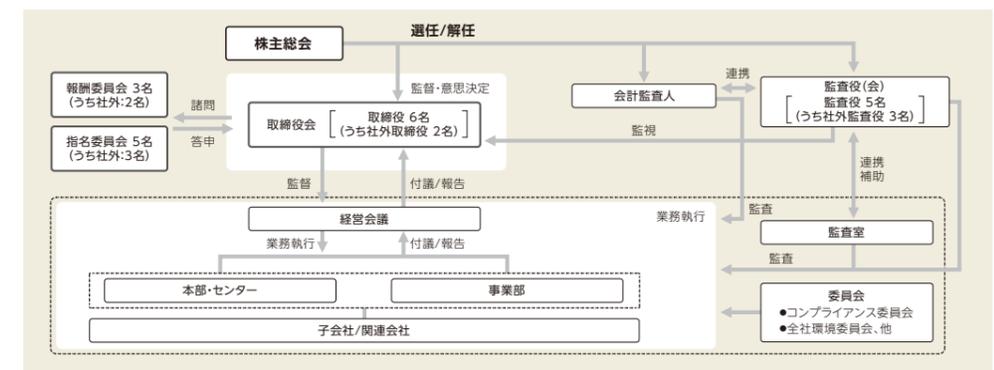
それらの委員会は、社外取締役が委員長を担うとともに、委員の過半数を社外取締役・社外監査役で構成しています。

当社の内部統制に対する基本的な姿勢は、業務を適正に遂行するため、役員自らが率先垂範して法令および企業倫理を遵守し、役員の言動を通じて社内への浸透を図ることとしています。また、内部統制は、業務遂行の過程に造り込むことを原則とし、各過程において自らが業務の適正性を確認し、自らが是正するものとしています。

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制として、経営理念・中期経営方針・グループ方針など、共有の指針をもってグループ経営を行い、さらに子会社の経営について、各社の自主性を尊重しながらも、承認・報告事項などを定め、管理しています。また、子会社は自社に合ったコンプライアンス体制を整備するとともに、各社は当社の内部通報制度を利用できるようにしています。ESGの軸のひとつである環境課題への対応として社長以下、関係役員が出席する「全社環境委員会」で審議・決定されています。

なお、役員に関する情報は、有価証券報告書・コーポレートガバナンス報告書・事業報告に記載していますのでご参照ください。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



※2020年6月10日時点

■ 監査体制(三様監査)

年度監査計画を策定し、監査役監査基準、監査役会規則に則り監査を実施しています。具体的には取締役会を始めとした重要な会議、委員会に出席して意見を述べたり、関係会社往査を通じて経営陣との意見交換、帳票類の閲覧などを行い、企業集団のガバナンス状況を確認しています。なお、

監査役会事務局、規程類の改訂、往査計画立案などの監査実務を補助使用人1名が専任で担当しています。内部監査部門や会計監査人との間に必要都度会合を持ち、互いの監査方針および監査計画、期中に実施した監査の概要、今後の課題などについて幅広く情報交換を行っています。

▶ 企業統治

コンプライアンス

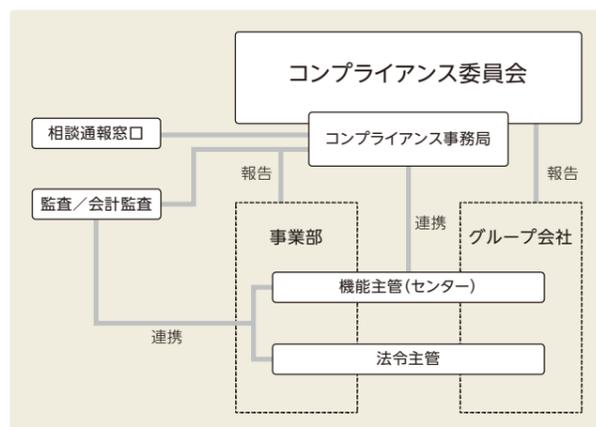
経営理念において「社会の一員として、法と倫理を遵守し、自然・地域と共生する企業をめざす」ことを宣言し、社会の期待に応えることを含めてコンプライアンス活動を進めています。

■ 推進体制・仕組み

コンプライアンスに関する重要な施策などを検討するために社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。また、日常の活動を支えるためにコンプライアンス統括部署のみならず、法令主管部署および各部にコンプライアンス管理責任者/管理担当者を設置することで、職場に適した活動を継続的に行うことができるよう取り組んでいます。

	予防	発見対処
事業部長	文化・風土、方針	調査・再発防止策構築
部門長	コミュニケーション、教育、方針	モニタリング、調査・再発防止策構築
機能主管(センター)、法令主管	各部署方針支援、教育	モニタリング支援、調査・再発防止策構築

■ 組織・体制図



■ 具体的な取り組み

コンプライアンス強調月間活動

毎年10月に実施する「コンプライアンス強調月間活動」では、コンプライアンス意識の維持および向上を図っています。職場でコンプライアンスについて討議する機会のほか、PC起動時のメッセージ、社内報や役員講話、DVD上映会などを行っています。

教育・啓発

社会の期待に応え、信頼される企業となるためには、社員一人ひとりが自覚と誇りを持って行動することが不可欠と考え、階層別・テーマ別(独占禁止法、製造物責任法、贈収賄防止など)研修を開催しています。また、日常で起こりうるコンプライアンス事例を社内報およびニュースにて定期的に配信し啓発しています。

グループコンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス統括部署や法令主管部署が主体となり、国内・海外子会社と連携を図り、各社の状況や環境に応じた体制整備や啓発活動を行っています。

社員行動指針

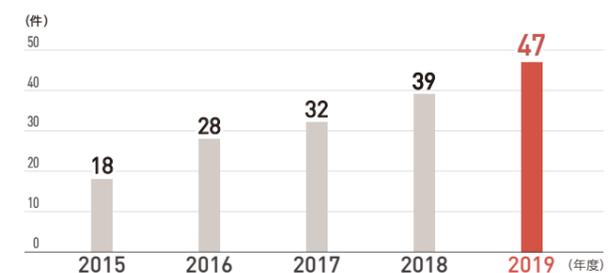
個人の尊重や社会のルール遵守などを定めた社員行動指針を、社員のコンプライアンス意識の啓発に活用しています。

相談通報

社内の問題を早期に発見し、解決するために、社内および社外に相談通報窓口を設置しています。社内の相談通報窓口は、問題をできる限り広く、かつ早期に吸い上げることができるよう、本社、各工場および労働組合の各所に設置するとともに、名称を「なんでも相談窓口」とし、窓口の敷居を低くする工夫をしています。また、社内には相談しづらいと感じる社員が相談自体を躊躇することがないように、「コンプライアンス・コール」として、社外弁護士事務所に相談通報窓口を設置しています。当然のことながら、相談者が特定されないように秘密厳守を徹底しています。

以下のグラフのとおり、毎年一定数の相談があり、問題の早期解決に結びつけています。

■ 相談通報件数



情報セキュリティ

機密漏えいの防止、情報の外部からの攻撃に対する防御が事業活動には不可欠と考えています。当社のみならず取引先の情報は適切な管理・取り扱いをすべき資産であるとの認識に基づき、情報セキュリティ体制を整備しています。

■ 基本的な考え方

当社では、「社員行動指針」に「機密情報は、規則に従って厳重に管理し、漏えいの防止に努めます。」と定め、各部署に機密管理責任者、機密情報取扱者を置き、職場でのミーティングや自主点検を実施することで機密管理意識の向上

に努めています。また、従来の機密性に加え、完全性、可用性を確保するために情報セキュリティポリシーおよび規程を制定。従来の規程、要領、手引き類を見直しました。

■ 5つの対策

物理的・技術的な防御		心理的な抑止		働きやすい環境の整備
接近の制御 1 機密情報に近寄りにくくする対策 ・アクセス権の制限 ・施錠管理 ・ペーパーレス化	持ち出し困難化 2 機密情報の持ち出しを困難にする対策 ・私用USBメモリの利用・持込み禁止 ・電子データの暗号化 ・外部へのアップロード制限	視認性の確保 3 漏えいが見つかりやすい環境をつくる ・関係者以外立入禁止看板 ・職場の整理整頓 ・パソコンの操作履歴の記録	機密情報に関する認識向上 4 機密情報であることを明示する ・マル秘表示 ・機密保持契約の締結 ・研修の実施	信頼関係の維持・向上 5 社員に気づきを与える ・コミュニケーションの促進 ・漏えい事例の周知

※2016年6月 経済産業省「営業秘密の保護・活用について」を元に作成

情報セキュリティポリシーの制定

2020年3月にCISO(情報セキュリティ最高責任者)名で情報セキュリティポリシーを制定しました。

■ 情報セキュリティCIA図



■ 情報セキュリティポリシー



セキュリティゲート設置

2020年4月より入出門者が一番多い本社正門にセキュリティゲートを設置し、入出門方法を厳格化しました。



セキュリティゲート

▶ 企業統治



リスク管理

自然災害をはじめとした会社環境を取り巻くリスクに対し、顕在化した場合の影響の低減、未然防止に全社で取り組んでいます。
近い将来での発生が予想されている大規模地震を想定し、「社員の生命・身体の安全」「地域の復旧支援」「速やかな生産復旧」を目的とした各種活動に力を入れています。

自然災害をはじめとしたリスクに対する未然防止活動および初動対応訓練の実施

当社では3月と9月の全社防災月間を始め、通年で各種防災訓練を実施して防災に携わる人材の育成に取り組んでいます。また全社員への啓発活動にも取り組み、各個人の有事に対する意識向上を図っています。



心肺蘇生AED取扱講習 避難訓練 消火訓練

■ 全社員への啓発ツール



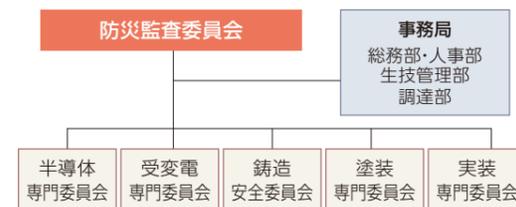
▲ 大地震への心得



◀ 防災道場

リスクマネジメント

重要工程ごと(重点5分野)に役員と専門部署から構成される専門委員会を組織して、防災監査を定期的に行い、実践訓練・勉強会などを行いながら、未然防止と防災意識の向上に努めています。また、東海理化グループで発生した事故は、2度と起こさないように再発防止を行っています。



半導体専門委員会 受変電専門委員会 鑄造安全委員会 塗装専門委員会 実装専門委員会

事業継続計画

2012年から、南海トラフ地震などの大規模災害の発生を想定して、「社員の生命・身体を守る」ことを最優先とした事業継続計画を推進しています。

毎年行っている生産復旧訓練では、災害が発生した場合に各部署が連携しながら災害から復旧する手順をシミュレーションしてレベルアップを続けています。また、災害などが発生して、協力いただいている会社様からの供給が停滞する可能性がある場合でも、関連各部署が自部署の役割を率先して遂行できる体制を整備することが出来ました。

引き続き、災害への適応力を持った人材の育成と、事業継続計画(BCP)全体のレベルアップに取り組んでまいります。



生産復旧訓練の様子

Topics

新型コロナウイルス (COVID-19) 対策

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、社員や関係者の皆様の安全を第一に考え、感染拡大防止のための対策を実施しています。

「新型コロナウイルス肺炎(含疑い)発生時の対応」を定め、発熱など症状のある社員は自宅安静にし、所定の手順に従って、14日間の健康チェックを行うなど職場での対応をまとめました。

【対策例】

- 咳エチケット(マスク着用)や手洗いなどの励行
- 不要不急の国内外への出張を禁止(他工場含む社外への訪問を電話会議などに切り替える)
- 社外での集まり(歓迎会、送別会など)の延期
- プライベートでも人混みを避ける
- 社外からの参加者がいる場合、50人以上の社内イベントを延期
- 在宅勤務の推奨

▶ 社会活動



社員との関わり

個性とチャレンジ精神を尊重し、改善活動を通じた職場の活性化と組織力のレベルアップにより若さと夢あふれた職場づくりをめざしています。

人事機能方針

大きく変化する環境の中で活躍できる人材の育成を著実に進めるとともに、社員一人ひとりが安全で健康に働ける職場環境の整備や、社員の働きがいと能力を引き出す諸制度を構築しています。

安全第一の徹底

- 労働災害ゼロに向けたリスクアセスメント活動の推進
- 重大労働災害を発生させない職場づくり

人材の育成・確保と労働の質向上

- 人を育てられる人材の育成体系構築(育成の枠組みづくり)
- 次世代の後継者を継続的に輩出する仕組みの構築
- 新たな価値創造のための働く環境整備(働き方改革)

企業市民としての活動と健全な労使関係の維持構築

- 法令遵守義務違反、企業不祥事を起こさないための活動推進
- 安定した海外事業体オペレーションに資する労働基盤固め

安心して働ける職場づくり

社員の安全と健康を保持し、快適な職場環境をめざしていくことを基本に、安全衛生活動を推進し、安全で安心な職場づくりに取り組んでいます。

「労働災害ゼロ」をめざし、安全衛生基本方針のもと、継続的な取り組みを実施しています。

- 安全衛生基本方針
- ① 安全は全てに優先
 - ② ルールを守ることは安全の基本
 - ③ 健康は自分で守る宝物
 - ④ 「災害0(ゼロ)」は私達の願い

- 安全衛生活動
- 安全確保のための点検活動
 - 安全意識高揚の活動
 - 快適な職場環境づくり活動
 - 有害物質を取り扱う職場の環境改善活動
 - 心と体の健康づくり活動

スローガン 安全は全てに優先、「災害0(ゼロ)」は私達の願い

安全道場

社員および関係者の労働災害の防止を図るため、体感参加型の安全衛生教育を行い、危険の怖さ、身近に潜む危険、安全衛生の必要性を学ばせ、日常の安全業務に反映展開するとともに、安全衛生についてのスキル向上を行っています。



新入社員KY教育



工事業者安全大会



安全道場

安全道場受講者(2019年度実績)

本社	本社工場
287名	212名
豊田工場	音羽工場
214名	196名

▶ 社員との関わり

安全衛生委員会

労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を設置しています。全社での「中央安全衛生委員会」を2回/年、各地区での「地区安全衛生委員会」を1回/月実施しており、労働災害、健康に関する状況確認、改善活動などを協議し、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。



安全衛生委員会

■ 心と体の健康づくり

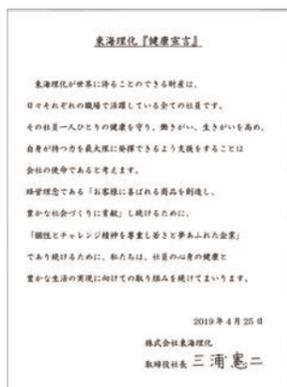
当社では、2019年4月に「東海理化グループ 健康宣言」をし、健康維持・増進の取り組みを積極的に実施しており、健康経営優良法人ホワイト500の認定を取得しています。

フィジカルヘルスの取り組み

社員が健康で活き活き働くことができるよう、健康維持・増進のための各種施策を実施しています。

■ 主な健康活動

- 健康チャレンジ10:社員ひとり一人が10項目の健康習慣についてより多く実践できるよう取り組む活動。
- 職場チャレンジ:職場単位で健康づくりに取り組む活動。
- 体力測定
- 社内リレーマラソン大会



東海理化グループ 健康宣言



ホワイト500マーク



健康チャレンジ10



社内リレーマラソン大会

メンタルヘルスの取り組み

当社では、階層別メンタルヘルス教育を実施し、社員のメンタルヘルスに関する意識と知識の向上を図っています。

また全社員を対象にストレスチェックを実施し、組織分析結果を職場へフィードバックし、職場環境改善を推進しています。

■ 人材育成への取り組み

社員一人ひとりが活躍できる・成長できる人事制度を構築しています。年2回の上司と部下との面談や、階層別教育・職能別教育・職場別教育の3本柱からなる教育の実施を通じて、「活躍・成長のサイクル」をしっかりと回します。

■ 活躍・成長のサイクル



■ 教育体系図(概要)

	階層別教育 (人事が実施)			職能別教育 (各教育の主管部署が実施、全社向け教育)	職場別教育 (各職場内で実施)	グローバル教育
	役割認識	人材育成	問題解決			
上級職	新任部長研修 新任次長研修 新任課長研修			・安全衛生教育 ・労務管理教育 ・3E 活動 ・法務教育 ・情報セキュリティ教育 ・経理不正防止教育 ・原価管理教育 ・品質教育 ・環境教育 ・TPS 教育	・安全衛生教育 ・生技技能教育 ・語学教育 ・法務教育 ・総務関係法定教育 ・CATIA_V5 教育 ・CAE 教育 ・品質管理/技術教育 ・品質教育 ・技術開発教育 ・生産技術教育 ・高圧ガス技術教育 ・環境教育 ・生産管理教育 など	海外赴任内定者向け ・異文化研修 ・マネジメント研修 ・労務管理研修 ・語学研修 ・赴任先の業務に必要な専門知識をつける教育
係長・主任職	新任係長研修	TWI-JI・JP インストラクター研修				
指導職	新任班長研修 ブラザーシスター研修		工場部門班長 問題解決研修 ブラザーシスター研修			
担当職・新入社員	新入社員研修		2年目社員 問題解決研修 新入社員 問題解決研修			
各資格で期待される役割を果たすために実施する教育					各職場で期待される役割を果たすために実施する教育	海外事業体で期待される役割を果たすために実施する教育

2019年度の主な研修実績

研修名	実施時期	研修期間	参加人数	対象
新入社員研修	2019年4月	1ヶ月	170人	新入社員
新任部長研修	2019年6月	1日	12人	新任部長
2年目社員問題解決研修	2019年5月-12月	4日	78人	2年目社員
ブラザーシスター研修(問題解決)	2019年7月-12月	4日	78人	2年目社員のブラザーシスター
海外赴任内定者向け 語学研修	通年	最大80時間	39人	海外赴任内定者
海外事業体社員向け OJT研修	2019年6-10月,12-4月	5ヶ月	46人	海外事業体社員

■ 技能系職場の核となる人材の育成

東海理化学園 教育方針

合理的、科学的な考えや、基礎知識の習得と技能を養成する
 働く喜びと創造性豊かな活力溢れる人間性を養成する
 学習や体験を通じて規律ある明るく健康な心身を鍛錬する



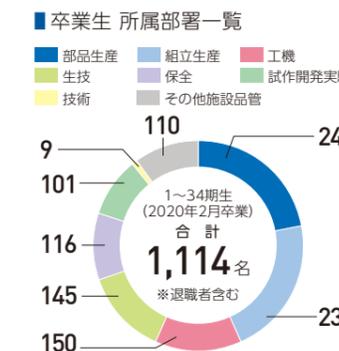
学園生教育

将来の東海理化の『核』になるべく、「チャレンジマインド」「企業人としてのモラル」「職場のニーズに対応できる技術・技能」を兼ね備えた、心・技・体ともに優れた人材育成をしています。

また、幅広いニーズに対応できるよう、2019年度からは従来の機械加工科・電子機器科に加えて、電気機器科を新設しました。



学園生教育



社員との関わり

技能系社員教育

卓越した専門スキルを提供し、業界トップレベル・世界同一品質を達成するために必要な“TRコア技能”の伝承とレベルアップを図り、職場の軸となる人材育成を支援しています。

■受講人数(2019年度)

国内	371名
国内関係会社	90名
海外事業体	4名
合計	465名



生技技能教育

Topics

社員技能表彰 「あいちの名工」表彰 今年度表彰された6名の社員を紹介します。

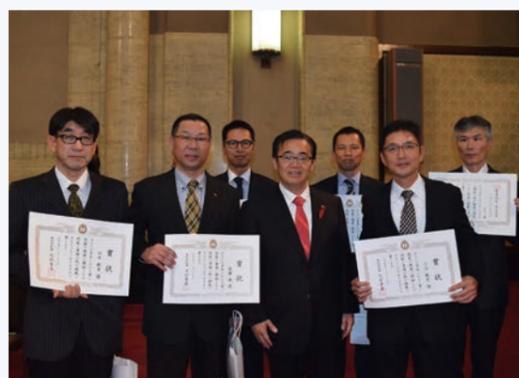
技能者に対する社会一般の認識を高めるとともに、技能者の社会的地位および技能水準の向上を図るため、県内の事業所に勤務し、優れた技能を持ち、その技能を通じて社会に貢献された方を「愛知県優秀技能者(あいちの名工)」として表彰。2019年度は当社から6名の方が表彰されました。

■表彰者

所属	氏名
生技管理部	山本 敏幸さん
金型工機部	酒井 直光さん
金型工機部	後藤 誠さん
設備工機部	石井 幸治さん
セキュリティ生技部 生技管理部	小山 敏史さん
人事部	長谷川 智久さん

※受賞時の所属は生技開発部

※兼任



(左から) 山本さん、後藤さん、長谷川さん、大村知事、石井さん、小山さん、酒井さん

Topics

国家技能検定

2019年度は、15職種17作業で117名が合格。15名の方が複合技能士として称揚されました。

国家技能検定	特級	5名	複合技能士 15名 技能士 117名
	一級	27名	
	二級	91名	
	単一等級	1名	

社内技能検定

2019年度は、10作業で24名が合格。2020年度には新たにハウジングポジションインジケータ作業を立ち上げ、更なる充実を図ります。

社内技能検定	上級	5名	技能士 24名
	中級	19名	

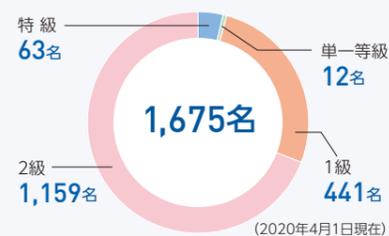
Voice

今回、機械保全の特級に合格することが出来ました。職場でも保全業務に携わっているため、知識を業務に活かすとともにさらに勉強を重ね、培ってきた技能・知識を後進へ伝えていきたいと思っています。



セキュリティ生技部
保全技術課
今泉 清隆さん

■国家技能検定合格者総数



地域貢献・若手技能者の育成

ジュニア・インターンシップ実習生受け入れ

愛知産業大学三河高等学校の電気科・情報処理科の1・2年生17名を3日間の日程で受け入れ。東海理化学園にてPLC制御実習と低圧電気取扱い実習を実施しました。



インターンシップ

実習生

17名

地域技能者活用事業

次代のモノづくり産業を担う人材育成と地域への定着を目的に、地域の技能者を地元の工業高校へ派遣する豊川市の取り組みで、当社は2017年度から3年連続で豊川工業高校へ電子機器組立て技能士を派遣しています。



地域技能者活用事業

派遣技能士

1名

指導人数

6名

クラフトマンⅢ

県内の工業高校17校が地域のモノづくり企業と連携し、現場体験型の地域産業界のニーズを踏まえた実践的な技能を習得する教育プログラムで、当社は2017年度から受け入れを実施。2019年度は豊川工業高校の電気科・情報システム科の2年生が夏休み期間を利用して、東海理化学園にて5日間電子機器組立ての実習を行いました。



クラフトマンⅢ

受入人数

6名

東海理化学の働き方改革

当社の働き方改革の目的は、社員一人ひとりが自己成長を実感し、東海理化で働いてよかった、と思えるような働き方をし、その積み重ねにより会社が成長することです。環境の変化にスピード感をもって対応し、社員一人ひとりの思いを実現するために会社として職場環境を整えています。

■東海理化がめざす働き方～イメージ図～



労働時間短縮の取り組み

2017年より長時間労働是正のため、労働時間の短縮に取り組んでいます。労働時間を意識した働き方や業務効率化への取り組みにより、確実に成果へとつながっています。さらなる労働時間短縮に向け、間接業務を中心とした業務効率化を推進していきます。

■残業540H超過者数

	(人)
2016年度	195
2017年度	5
2018年度	7
2019年度	0

■働き方改革の活動事例

会議体の見直し	各部にて会議の洗い出しと会議それぞれの目的に沿った効率化を実現(出席対象者・開催時間・頻度の見直し)
ITツールの有効活用	PCの自由な持ち運びにより、会議の準備時間(資料印刷)や会議時間(資料配布)を削減

年休カットゼロ

心身のリフレッシュ、総労働時間の短縮、計画性・効率性向上を目的に、労使で年休カットゼロ(年次有給休暇を計画的に取得し、消滅する年休をなくすこと)に向けて取得促進活動を実施しています。具体的には、年次有給休暇が付与される年初に個人別で年間取得計画表を策定し、年休取得状況のフォローを行っています。また3日連続年次有給休暇制度の活用も推奨しており、年休カットゼロの目標達成をめざしています。

■年休カットゼロ達成状況

	対象人数	達成人数	達成率(%)
2017年度	4,765	4,371	91.7
2018年*	4,909	4,320	88
2019年	4,874	4,494	92.2

※2018年は4～12月で集計(年休付与日が変更になったため)

社員との関わり

ワークライフバランス

社員一人ひとりがライフステージに応じて自分の働き方を選択できる環境を整備し、仕事と家庭を両立しながら意欲をもって働けるよう支援しています。2019年には、配偶者の転勤への帯同や介護、自己啓発事由によってやむを得ず退職する社員を対象として、再雇用を目的とした「おかえりなさい制度」を新設しました。

仕事と育児の両立支援

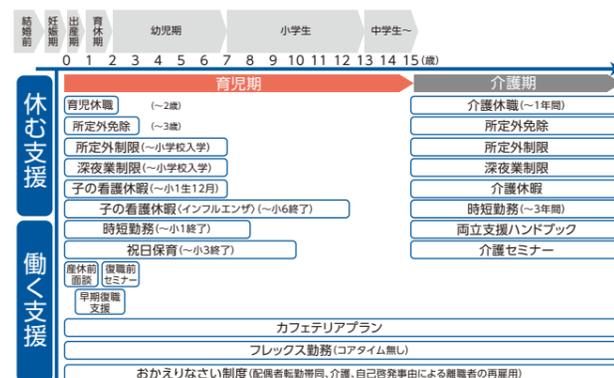
当社は、法定以上の育児休業制度（保育の状況によらず子が2歳まで）、育児短時間勤務制度（小学校1年生修了まで）を設けるなど仕事と育児の両立に継続して取り組んでいます。2018年度より本社・豊田・音羽3拠点にて、祝日稼働日に社員のお子さん（小学校3年生まで）を保育しています。祝日の出勤に苦労していた子育て期の社員が安心して勤務できるよう、育児事由の休務を減らし、本人の意思に応じて働ける環境整備に取り組んでいます。

また、産前産後休暇に入る社員が、育児期中の会社の支援制度を理解し、復帰後の働き方を上司と共有し、安心して職場へ復帰できるよう産休前面談セミナーを実施しています。

仕事と介護の両立支援

当社は、法定以上の介護休職（365日以内、取得回数制限なし）、介護短時間勤務制度（利用開始日から連続する3年の間まで、取得回数制限なし）を設けるなど、仕事と介護の両立に取り組んでいます。社員から要望の多かった介護セミナーや社員同士による介護に関する情報交換会を開催しました。また職場での制度の周知や意識啓発を目的として、40歳以上の社員を対象に「仕事と介護の両立支援ハンドブック」を配布しています。

東海理化学の両立支援制度一覧



祝日保育

産休前面談セミナー

育児短時間勤務制度利用者数



次世代育成支援対策推進法認定マーク「くるみん」



介護セミナー



「仕事」と「介護」の両立支援ハンドブック

介護休職制度利用者数



ダイバーシティ(多様性)活動

女性の活躍推進

当社は、スイッチ製品をはじめとする小型で繊細な部品を多く扱っており、特に生産現場はきめ細かな仕事を得意とする女性の活躍の場となっており、定期採用においても積極的な採用を行っています。

また、女性社員の困りごとや意見を聞き、働きやすい環境づくりに取り組み、性別問わず社員が活躍・成長する姿をめざし支援していきます。

2017年には、女性就業生活における活躍の推進に関する法律(通称:女性活躍推進法)に基づく「えるぼし」の認定を受けました。

障がい者雇用

当社では、障がいのある社員が従事できる仕事を明確にし、計画的に採用を行っており、生産現場から事務部門までさまざまな職場で活躍しています。

定年後再雇用

「定年後再雇用制度」を設け、法令を遵守し希望者全員の再雇用を実現し、定年後でも安心して働けるよう環境を整えています。

健全な労使関係

当社は、東海理化学労働組合と「労使相互信頼、相互責任」の考え方を基本とし、良好な労使関係を構築しています。互いの立場を尊重し、労使協議会、安全衛生委員会などを設置し、定期的に話し合いを行い、働きやすい職場づくりをめざしています。

地域貢献・青少年育成・競技普及に貢献

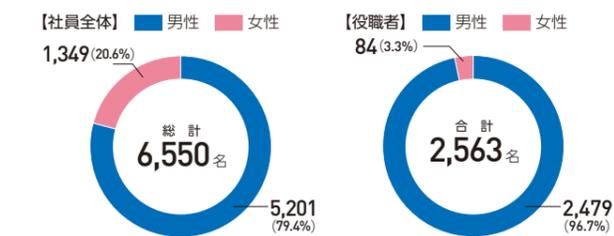
スポーツ教室の開催

強化クラブの硬式野球部、女子ソフトボール部は、スポーツを通じて、社内の一体感や社員の士気を高めることはもとより、積極的にボランティア活動などを行い、地域社会と会社の架け橋となっています。

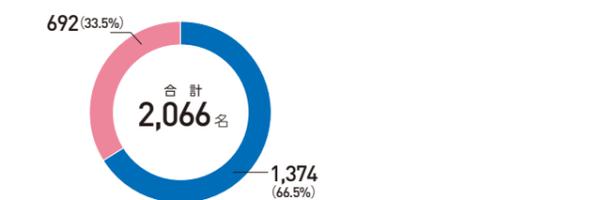
オープンハウス2019(社員家族の職場訪問)

社員のご家族を会社へ招待するオープンハウスの開催は、家族の会社や職場を知ることで、子どもたちは社会や仕事に興味を持ち、家族のコミュニケーションの向上に役立っています。また、会社全体で社員の家族を大切にする職場の雰囲気をつくり、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の促進を図っています。

男女別社員比率(2020年3月31日時点)



【生産現場】



えるぼしマーク



あいち女性輝きカンパニー



中央安全衛生委員会



労使委員会



ソフトボール教室(女子ソフトボール部)



野球教室(硬式野球部)



名刺交換



施設見学

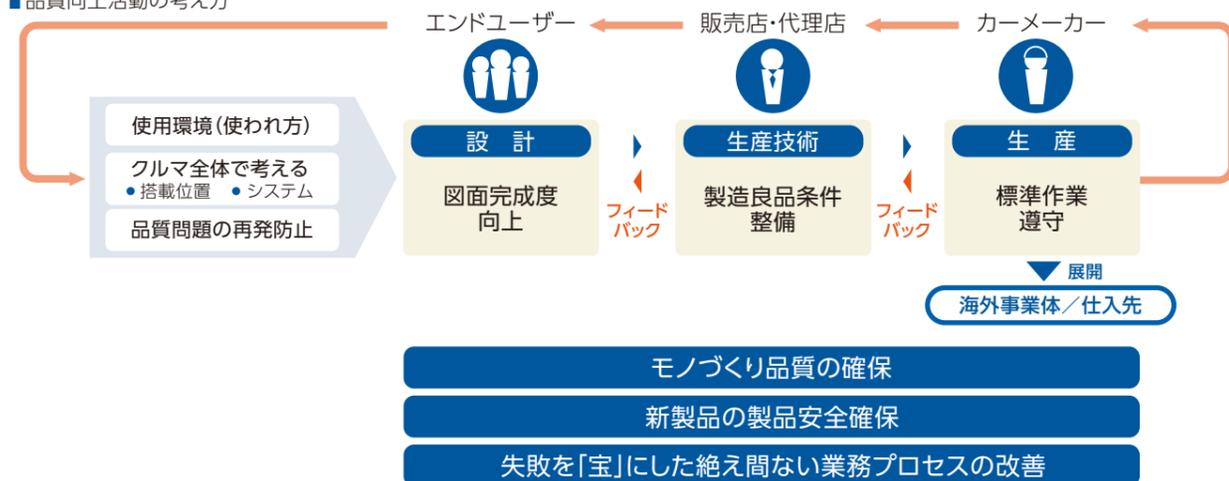


お客様との関わり

クルマがより安全で快適な乗り物となり、人々の生活、産業・経済活動を支える社会システムのなかで欠かすことのできない存在であり続けるよう、「安全・安心・快適な製品づくり」を進めています。また、お客様に安心してお使いいただける製品をお届けするため、品質機能方針を定めグループ丸となって品質向上活動に取り組んでいます。

東海理化グループの品質方針

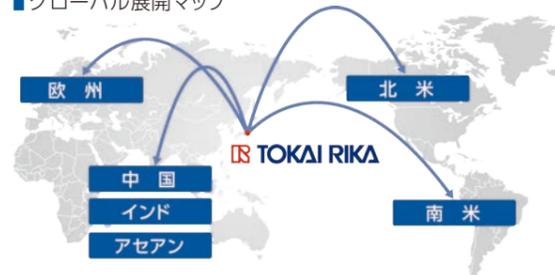
品質向上活動の考え方



モノづくり品質の確保

作業の方々が守りやすい標準作業づくりとその標準作業を阻害する「変化点」「異常処置」に対する改善活動を海外事業体/仕入先に展開し、モノづくり品質の向上に取り組んでいます。

グローバル展開マップ



新製品の製品安全確保

世界中の市場情報を入手し、顧客要求項目に加え、私たちの気付いていなかった「使われ方」に対する独自の試験・評価を行うことで、お客様により安全な製品を提供できるように取り組んでいます。

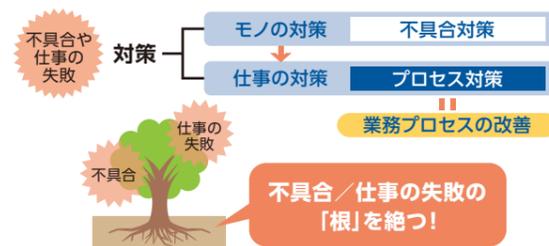


パワーウィンドウスイッチ
高圧洗浄を模擬した耐水試験

失敗を「宝」にした絶え間ない業務プロセスの改善

不具合や仕事の失敗を「宝」ととらえ、自分たちの仕事の進め方の抜け・漏れに対し、真因追求して業務プロセスを改善することで、業務の質と生産性を合わせて向上しています。

再発防止の考え方



Topics

主な表彰

お客様に当社の技術力、モノづくり力が高く評価され、幅広い分野で表彰をいただきました。

トヨタ自動車(株)よりSmart Standard 推進優秀賞を受賞

トヨタ自動車(株)より、2019年度に大きな貢献のあった仕入先に対して表彰が行われ、当社は、お客様が本当に求める品質・性能基準への適正化に向けた活動の推進に多大に貢献したとして、「Smart Standard 推進優秀賞」を受賞しました。

当社は「仕入先と共に進めたSSA^{*1}～仕入先廃却品からの良品探し～」活動を実施し、2～3次仕入先と一体となって現地現物での確認を行い、客先関係者へも現物で判断を仰ぐことで、自社主導での提案発掘と提案プロセスの簡素化を図り、廃却を約59%減少させました。

*1 Smart Standard Activity



東風日産^{*2}より新車種品質賞を受賞

東風日産の「2019年品質フォーラム」において大きな貢献があった仕入先に対して表彰が行われ、当社子会社のTRCF(中国)が「新車種品質賞」を受賞しました。



*2 東風日産乗用車公司

TKM^{*3}より「Best Cost Performance」を受賞

TKMの仕入先総会が開催され、2018年度に大きな功績をあげた仕入先に対して表彰が行われ、当社子会社のTRMN(インド)は、VA/VE活動、現調化、改善活動などを積極的に行ったとして「Best Cost Performance」を受賞しました。また、納入遵守100%達成した仕入先に贈られる賞「Delivery」も受賞しました。



*3 Toyota Kirloskar Motor Pvt. Ltd.

トヨタ自動車東日本(株)より感謝状を拝受

トヨタ自動車東日本(株)より、2019年度において、当社の品質管理活動の積極的な取り組みにより、製品の品質向上に尽力したとして、感謝状をいただきました。



トヨタホーム(株)より商品開発賞を受賞

トヨタホーム(株)のオール会の方針説明会において、優秀な成績を収めた仕入先に対する表彰が行われ、当社は独自の高度な技術開発により「ラ・ロックII おかえり警備解除連携」を製品化し、トヨタホームの商品力向上に貢献したとして商品開発賞を受賞しました。





株主・投資家との関わり

株主・投資家の皆様へ、公平かつ適時、適正な情報開示に努めています。

IR活動方針

当社は適時開示や当社ウェブサイトなどによる情報発信に併せ、株主、機関投資家・アナリストの皆様向けの各種説明会、施設見学会などを通じてコミュニケーションの

充実に努めており、当社へのご理解をより深めていただけるよう積極的に活動しています。

■主なIR活動スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● 通期決算発表			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表			● 第3四半期決算発表	
決算説明会		● 通期決算説明会					● 第2四半期決算説明会					
配当				● 期末配当支払い				● 中間配当支払い				
株主総会			● 定時株主総会									
施設見学会			● 施設見学会(個人株主の皆様向け)						● 施設見学会(機関投資家・アナリストの皆様向け)			

■株主還元策

当社は、株主の皆様を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目安として収益状況や財務状況などを総合的に勘案して決定することを利益配分の基本方針としています。

当社は株主の皆様への還元策として剰余金を配当する

ことを第一と考え、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としています。

2020年3月期の1株当りの年間配当金につきましては、62円とさせていただきます。

■投資家とのコミュニケーション

当社は、年に2回、機関投資家、アナリストの皆様へ決算説明会を実施し、業績や品質向上への取り組み、また将来に向けての新製品開発の取り組みなどをご報告しています。

また、2019年12月には、機関投資家、アナリストの皆様を当社へお招きしての施設見学会を実施し、将来の成長に向けての重点取り組みや、デザイン開発の取り組みについてご確認いただきました。



決算説明会



施設見学会(デジタルキー配信システム実装車のご紹介)

■ESG債券の購入

当社はグリーンボンドや、サステナビリティボンドを購入することにより、温暖化対策や環境プロジェクトなどの持続可能な社会の実現に貢献しています。



仕入先との関わり

企業活動の場を世界に求め、質・量・コストで最も優れた部品、資材、設備などを世界各地から調達しています。また、良き企業市民として公正・公平な取引を基本に、仕入先との協力により環境保全などの社会要請にも対応し、「最適グローバル調達」をめざします。

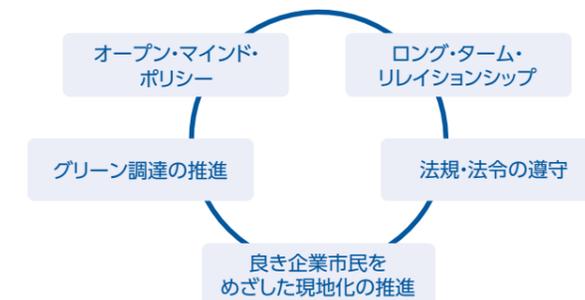
調達基本方針

調達の基本方針として5つの基本的な考え方に基づき、世界各地で品質・コスト・納期・環境に優れた部品・資材・設備の調達活動を展開しています。

国籍・企業規模に制約を設けず公平・公正な取引の機会を提供し、仕入先との長期に渡る良い取引関係を築くことを明文化し活動しています。

仕入先の選定にあたっては、年度での総合評価に基づき、発注方針を定期的に見直しています。

■調達の基本的な考え方



■仕入先との連携強化

当社を取り巻く環境とめざすべき方向を提示し、その上で年度の調達基本方針を理解していただくために、毎年4月に説明会を行っています。

調達方針説明会には、製品・加工・資材・設備・金型の仕入先にご参加いただき、今年度の「東海理化グループ方針」「調達機能方針」として、安全・品質・コスト・技術・グローバル展開、各種活動への協力についての説明を通じて、仕入先との連携を密にしています。また、安全・品質・コストなどにおいて、優秀な成績を収めた仕入先を称え表彰しています。



●2019年度 調達方針説明会

2019年4月12日、本社において、「東海理化グループ方針・調達方針説明会」を開催しました。部品調達先400社余りの中から協会の49社を含む主要仕入先、約130社が参加し、当社グループ方針、調達方針の他、品質に関する方針、環境活動の取り組みなどについて説明会を行いました。



2019年度 調達方針説明会

●協力会活動

東海理化協会49社を対象に異業種交流も視野に入れ、「安全」「品質」「人事労務」の3つを柱として、隔月に部会活動を実施しています。本活動を通じ、当社内外を問わず「安全」「品質」「人事労務」関係の事例紹介や「環境」に関わる法令の変化点や環境ヒヤリ事例の紹介をし、各分野での相互研鑽に努めています。



協会
品質改善事例展示会の様子

●防災活動

調達部では、塗装、鋳造、基板実装、半導体の各工程と受変電設備を防災重点分野と位置付け、仕入先と社内専門委員会と連携し、設備の合同点検を実施しています。2019年度も活動計画に基づき塗装工程、鋳造工程、基板実装工程、半導体工程、受変電設備管理の各分野において合わせて60社に対し管理状況の合同点検を実施しました。



仕入先との
合同点検

■2019年度の取り組み

安全・防災	・災害ゼロの実現 ・リスクアセスメントの推進 ・防災監査と火災発生防止
品質確保	・客先納入不良の低減 ・重要部品仕入先の監査と改善
安定供給	・BCPへの取り組み ・事業継承課題と対策
競争力確保	・グローバルでの競争の加速 ・現場力向上による競争力強化
コンプライアンス	・各種法令の遵守活動



社会との関わり

「自然・地域と共生する」という経営理念のもと、ステークホルダーと積極的な関わりを持ち、継続的な地域貢献活動に取り組むとともに、誰もが参加しやすい活動、交流の場を通じて、社員の自主的・自発的なボランティア活動、社会参加を促進しています。

社会貢献活動方針

当社の社会貢献に関する活動方針は、まず企業としての取り組みの中で「地域社会」「社会福祉」「青少年育成」「環境保全」の4つの分野を柱に置いた活動を行っています。また、もう一つの取り組みとして、社員が行うさまざまな社会貢献活動・ボランティア活動に対する支援・啓発にも注力しています。

社会貢献に関する活動方針

東海理化が行う企業としての社会貢献活動の企画・推進

活動分野	
地域社会	地域の発展と安全安心なまちづくりに貢献
社会福祉	ユニバーサル社会を目指して貢献
青少年育成	未来社会を担う子どもたちの育成に貢献
環境保全	未来のために地球環境とのより良い関係を考えて行動

社員が行う社会参加活動・ボランティア活動などの支援・啓発

愛知駅伝への協賛・運営協力

愛知県の全市町村が参加する「愛知県市町村対抗駅伝競走大会(愛知駅伝)」に、当社は第1回より14年連続で協賛しています。

また当社は、安心安全に実施できるようにとの思いから、第1回より連続して運営をサポートする走路補助員などの社員ボランティアを派遣しています。参加者の中には一生懸命に走る選手や声援を送る観客の姿を目前にして自身に刺激を受ける社員、会社が協賛するイベントに携われて嬉しいと感じている社員も多数います。



スタートの様子



活動風景1



活動風景2



表彰式 トロフィーの授与

地域懇談会の開催

国内の各事業所で近隣地域代表の方を招いて懇談会を毎年開催。社会貢献活動や環境保全活動、社員が行うボランティア活動など当社の企業活動を説明しています。



本社での地域懇談会



Topics

その他のグローバルでの活動

北米



Stuff the Bus(バスを詰めよう)

学校に必要なサプライ(文房具など)を詰め込んで地域学校に寄付。

南米



Warm clothing donation campaign

社員から服を回収し、地域の恵まれない方々に寄付する活動。

欧州



地域学校、生徒に対する事業紹介

組み付けなどの体験をしてもらい、自動車部品製造に興味を持ってもらう。

アジア



貧困学生への就学支援

就学が困難な学生(中学～高校生)に対し学費を支援。

環境活動

環境スローガン

人と車の調和をめざし、
企業活動に伴う環境負荷の
低減を図ります。

環境方針

- 1 経営理念、社員行動指針に基づき、環境への取り組みを進めます。
 主な取り組み項目 地球温暖化防止、省資源・リサイクル・廃棄物削減、化学物質管理、新環境技術の積極的な導入・開発、ライフサイクルアセスメントの推進、生物多様性保全 など
- 2 法・地域や顧客との約束を守り、さらに自主目標を定め、環境汚染の未然防止を進めます。
- 3 環境委員会を設置し、継続的な環境改善活動を展開します。

第6次環境取組みプラン 2016年～2020年

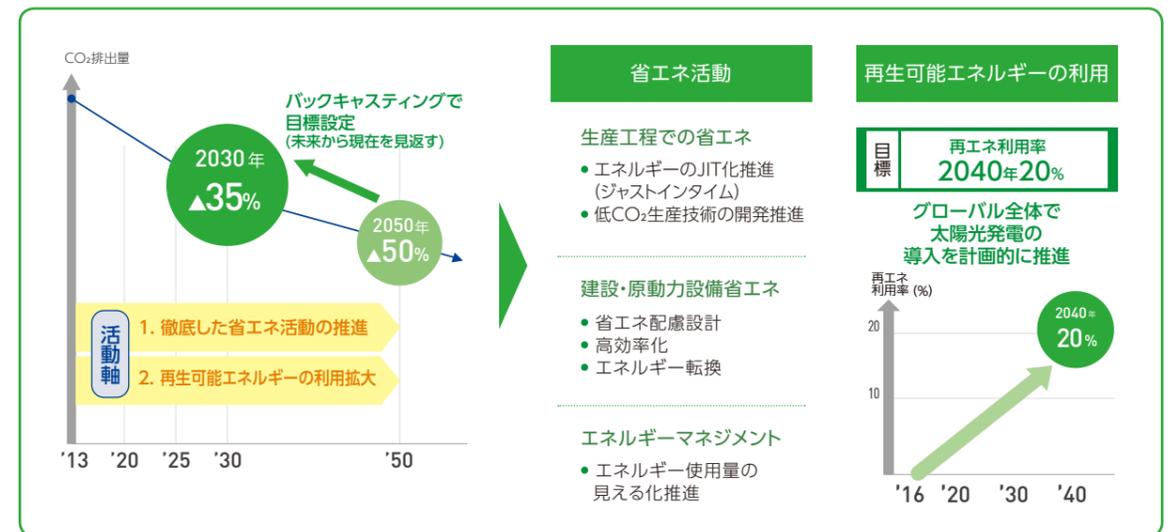
開発、生産、物流などの事業活動を通じて、持続可能な社会の構築に貢献していくため、「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生社会の構築」の3つの柱で環境取り組みを推進します。



CO₂低減長期ビジョン

東海理化グループでは、気候変動への解決に貢献するため、2050年をターゲットにCO₂排出量半減の長期目標を掲げ、2030年のあるべき姿として、中期目標を▲35%

としています。この目標達成に向けて、徹底した省エネ活動によるCO₂低減を進めるとともに、再生可能エネルギーへの切り換えを計画的に進めています。



2019年度環境活動概要

第6次環境取組みプランの実績(2016~2020年)

環境活動の指針として「第6次環境取組みプラン」を策定し、具体的な数値目標を掲げ、その実現に向けて取り組んでいます。2019年度はすべての目標を達成することができました。

	具体的な実施事項	2019年度活動実績	2019年度目標値	2019年度実績	評価	参照頁	
低炭素社会の構築	製品の軽量化・小型化設計の推進	●軽量化・小型化推進	—	—	○	▶ P.48	
	CO ₂ 排出量の低減	●省エネ分科会による生産設備の改善 ●省エネ改善事例の横展開 ●からくり事例の横展開 ●啓発活動(展示会、優秀事例表彰) ●再生可能エネルギーの導入	東海理化グループ 91.3 t-CO ₂ /億円	東海理化グループ 85.3 t-CO ₂ /億円	○	▶ P.48	
	温室効果ガスの低減	●日常改善活動によるCO ₂ 低減活動の推進	東海理化 46.4 t-CO ₂ /億円	東海理化 42.2 t-CO ₂ /億円	○	▶ P.51	
	物流活動における輸送効率の追求とCO ₂ 排出量の低減	●エネルギー起源以外の温室効果ガスの管理 ●マグネシウム casting で使用するSF ₆ ガスの使用量低減	●マグネシウム casting 工程でのSF ₆ 代替ガス利用	—	—	○	▶ P.51
		●ルート見直しによる輸送効率化 ●荷姿改善による輸送効率化	東海理化 1.261 t-CO ₂ /億円	東海理化 1.178 t-CO ₂ /億円	○	▶ P.51	
自然共生社会の構築	生産活動における環境負荷物質の低減	●PRTR対象物質の継続的管理と低減活動の推進	—	—	○	▶ P.52	
	製品含有化学物質管理の充実	●各国、各地域の法規動向を踏まえた製品含有化学物質の管理充実と、より環境負荷の少ない物質への切り替え推進	●PRTR対象物質の使用量低減 ●VOCの排出量低減	—	—	○	▶ P.52
	環境保全・生物多様性保全の推進	●オールトヨタで共有する生物多様性ガイドラインおよび各地域のニーズに応じた環境保全・生物多様性保全の推進 ●各地域の事業所やフィールドを活用した地域に根差した教育の実施	●はんだの鉛フリー化推進 ●規制物質を含まない製品への切り替え	—	—	○	▶ P.53
	自然共生社会構築に資する社会貢献活動の推進	●地域社会と連携した社会貢献活動、ボランティア活動の推進 ●環境活動への助成強化	●植樹、里山保全活動、外来種駆除 ●オールトヨタ連携活動への参画	—	—	○	▶ P.53
		●地域社会と連携した社会貢献・ボランティア活動	—	—	○	▶ P.53	
循環型社会の構築	リサイクルしやすい製品設計と技術開発の推進	●リサイクル配慮設計の推進とリサイクルしやすい材料使用の推進	●設計見直しによる解体性の向上 ●リサイクル材の活用推進	—	—	○	▶ P.54
	生産活動における排出物の低減と資源の有効利用	●排出物低減生産技術の開発・導入と日常改善活動による排出物低減活動の推進	●生産の歩留り改善 ●3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動の推進	東海理化 2.28 t/億円	東海理化 1.76 t/億円	○	▶ P.54
	生産活動における水使用量の低減	●各国、各地域の水環境事情を考慮し、継続的な水使用量低減活動を推進	●水のリサイクル利用(半導体、めっき工程) ●水のリスク評価	—	—	○	▶ P.55
	物流活動における梱包・包装資材の低減と資源の有効利用	●リターナブル化、包装材の軽量化を中心に改善を推進	●収容方法見直しによる梱包・包装資材の低減 ●梱包資材のリユース化	東海理化 0.596 t/億円	東海理化 0.535 t/億円	○	▶ P.55
環境経営	連結環境マネジメントの強化推進	●各国、各地域での環境委員会活動の充実による環境パフォーマンス向上に向けた活動の強化 ●各国、各地域の環境法令遵守と環境リスクの未然防止活動強化	●連結環境マネジメントの強化・推進 ●生産拠点のEMS外部認証取得 ●PCBの適正処理	—	—	○	▶ P.56
	ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進	●サプライヤーとの連携を一層強化し、グローバルでともに環境を良くする活動を推進	●協力会社への環境情報展開 ●協力会社との現地研鑽活動	—	—	○	▶ P.57
	グローバル社員教育・啓発活動の強化	●グローバルでの環境教育を通じた環境保全意識の啓発推進	●教育実施による環境キーマン育成 ●環境月間での啓発活動展開	—	—	○	▶ P.58
	各国、各地域の都市大気環境改善	●各国、各地域での低公害車の導入拡大	●低公害車の導入拡大	—	東海理化 56.7%	○	▶ P.58
	環境情報の積極的開示とコミュニケーションの充実	●環境に関する情報開示の更なる内容充実 ●各地域での環境コミュニケーション活動の充実	●東海理化レポート、エコデータファイルの発行 ●地域懇談会の開催	—	—	○	▶ P.59



低炭素社会の構築

地球温暖化への懸念から、世界的に脱炭素化の動きが加速する中、東海理化グループでは、グローバル企業の責任として取り組みを一層強化し、車両の燃費向上に貢献する製品の小型化・軽量化や、生産・輸送で使用するエネルギーの利用効率化など、CO₂低減の活動に取り組んでいます。

製品の軽量化・小型化設計の推進

環境に配慮した次世代エコカーへの対応を見据え、車両の燃費性能向上に繋がる、製品の軽量化・小型化を推進しています。

シフトインジケータ基板の小型化

シフトインジケータに搭載される基板回路の一部をIC(集積回路)化するとともに、接続方式を通常のコネクタからピンヘッダ端子に変更することで、基板と製品の小型・軽量化を実現しました。



シフトインジケータ



約10cm
約6cm

製品重量
50
% 減

Voice



第1エレクトロニクス技術部 左から
清野 由悠 さん 安永 大希 さん
板津 真人 さん 井上 雅博 さん

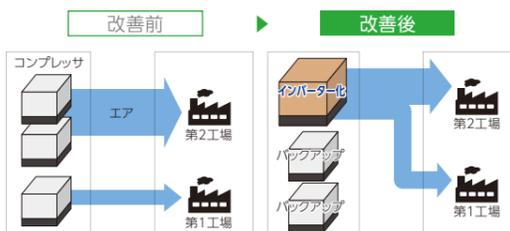
この製品開発は、他部署との連携が不可欠でした。IC化は、エレクトロニクスデバイス部門と協力して進め、ピンヘッダ実装は生技部門とデザインレビューを実施、構造要件は製品事業部門と打合せを重ね、多くの関係部署と協力して製品化することができました。

CO₂排出量の低減

生産工程での徹底的なムダ取りや省エネ改善事例のグローバル展開、再生可能エネルギーの導入拡大など、CO₂低減の活動を推し進め、2019年度は、東海理化および東海理化グループのCO₂排出量原単位目標を達成することができました。

エア供給システムの見直しによる省エネ

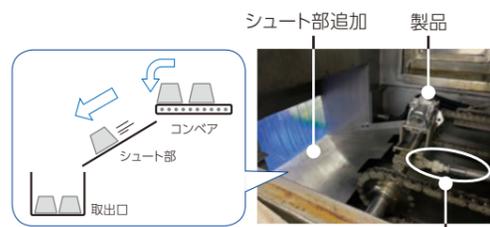
半導体第1・第2工場では、各工場のコンプレッサでエアを供給していましたが、エアの供給系統を統合し、メインのコンプレッサをインバータ化することで、負荷に応じた効率的な運転が可能となり、消費電力を大幅に低減することができました。



CO₂低減量
95.9
t-CO₂/年

製品運搬用エアの廃止

TRT(タイ)の鋳造工程では、製品の取り出しをエアブローで行っていましたが、製品を自重で排出するシュートを作製し、取出口に設置することで、エアブローを廃止し、製品取り出しにかかるエネルギーを低減しました。

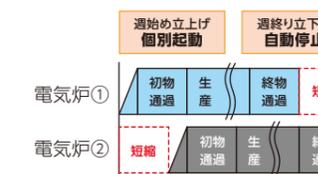
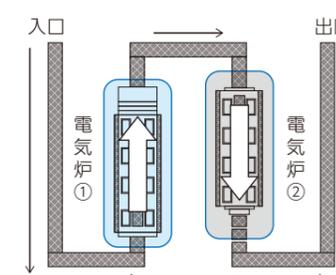


CO₂低減量
12.3
t-CO₂/年

熱処理炉運転立上げ・立下げJIT化

シートベルト部品の熱処理炉は、温度の異なる2基の電気炉から構成されています。熱処理炉の電源は、一括管理しているため、週初めの立上げや週終りの立下げ時に一方の炉が空焚きとなり、無駄な電力を消費していました。そこで、制御回路を変更し、電気炉ごとの電源管理ができるよう改善することで、エネルギーのJIT(ジャストインタイム)化を行いました。

CO₂低減量
31.5
t-CO₂/年



Voice

セキュリティ生技部
川平 洋介 さん



運転時間の最適化に加え、工程飛びによる不良発生防止として、未昇温の炉に部品が入らないように制御方法を改善しました。周りの仲間と知恵を出し合い、CO₂とコストの両面で効果が出たことを嬉しく思います。

治具の軽量化によるハイサイクル化

熱処理工程の焼入・焼戻炉では、治具に製品をセットして投入しますが、一度に投入できる重量に制限があります。そこで、治具の囲いを細くし、軽量化することで、投入できる製品数を1.5倍に増加し、炉の稼働回数を低減することができました。

CO₂低減量
11.7
t-CO₂/年



炉に投入する治具

径サイズ細

Voice

セイフティ生技部
中村 友昭 さん



製品品質・治具耐久性を維持しつつ、形状が異なる各熱処理部品に適用させることに苦戦しました。関係各部と協力して、設備改造ではなく、治具を工夫することでサイクル改善を実現することができました。

CO₂低減優秀事列表彰

東海理化では、各部で実施した省エネ改善事例の中から、応用性と着眼点に優れた事例を表彰する制度を設けています。自部署の省エネ改善につなげてもらうために、各工場で選出された優秀事例を省エネ展示会で掲示し、来場した社員の投票で最優秀事例を決定しています。

2019年度 優秀事例

金賞	● 軽量治具によるハイサイクル化	セイフティ生技部
銀賞	● コネクタ成形機エアブロー間欠化	セキュリティ生技部
	● 金属めっき樹脂工程の低温化	セイフティ生技部
銅賞	● エア供給システムの見直しによる省エネ	大口工務部
	● コンプレッサ用冷却水ポンプのインバータ化	大口工務部
	● 熱処理炉運転立上げ・立下げJIT化	セキュリティ生技部

省エネ展示会

東海理化では、省エネへの関心や改善意識を持つ社員を増やし、省エネ活動の裾野を広げることをコンセプトに、毎年省エネ展示会を開催しています。省エネ改善の視点が学べるパネルや社内のCO₂低減事例の展示、省エネ性を体感できるデモ機の展示を行い、社員が省エネ意識を高める機会としています。



省エネ展示会



省エネ体感コーナー

▶ 低炭素社会の構築

再生可能エネルギーの利用

東海理化グループでは、電気使用量に占める再生可能エネルギーの利用度を2040年までに20%以上にすることを目標に掲げ、太陽光発電の導入を進めています。

2019年度は、萩工場、TRP(フィリピン)、国内子会社の恵那東海理化へ合計1.0MWを導入しました。これにより、グループ全体での導入量は3.5MWとなり、再エネ率は1.9%まで向上しました。



東海理化 萩工場:0.3MW



恵那東海理化:0.5MW



TRP(フィリピン):0.2MW

再生可能
エネルギー利用率
0.6
% 向上

グリーン電力証書

本社の事務棟では、グリーン電力証書制度*を活用し、バイオマス発電によるグリーン電力を年間100,000kWh使用しています。



グリーン電力証書

*グリーン電力証書制度とは、自然エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を、証書として発行し、第三者機関の認証を得て「グリーン電力証書」という形で取り引きする仕組みです。

Topics

TSB(タイ) CO₂低減取り組み

TSB(タイ)では、CO₂を総量で大幅に低減していくため、各部から選出したメンバーでCO₂低減プロジェクトを新たに立ち上げ、抽出した課題に対して、優先順位を決めて対策を進めています。2019年度は、エア供給圧力の低圧化に取り組み、エア使用設備の必要圧力とエア配管の末端圧力を調査し、過剰となっていたコンプレッサの供給圧力を0.2MPa低減しました。また、休日には、工場内の省エネパトロールを実施し、徹底的なエア漏れ対策を行っています。

CO₂低減量
13.0
t-CO₂/年



CO₂低減プロジェクト 進捗フォロー会議

温室効果ガスの低減

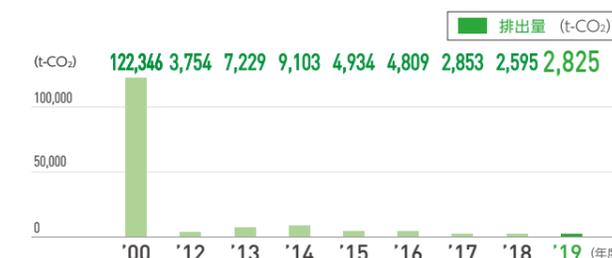
東海理化グループでは、エネルギー使用に伴うCO₂だけでなく、温室効果ガス(5ガス)についても、代替化による使用量の低減や除害化により、排出抑制に取り組んでいます。

SF₆の排出量低減活動

マグネシウム casting 工程では、溶解した材料が空気に触れて発火することを防ぐ防燃ガスにSF₆*を使用していましたが、温室効果が非常に高いため、温室効果の小さいFK(フッ化ケトン)への代替化を行いました。国内全ての casting 工程でFKへの代替化が完了しています。

*SF₆の地球温暖化係数は、CO₂を基準として23,900倍(IPCC第2次ガイドライン値)と大きく、排出抑制対象である温室効果ガスの1つに指定されています。

温室効果ガス(5ガス*)排出量



*5ガス:メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六フッ化硫黄(SF₆)

物流活動における輸送効率の追求とCO₂排出量の低減

収容効率や積載率の向上につながる荷姿改善、効率的な輸送ルートへの見直しなど、輸送工程におけるCO₂排出量の低減に取り組んでいます。

物流活動のCO₂排出量と原単位の推移

2019年度目標値 **1.261** t-CO₂/億円
2019年度実績値 **1.178** t-CO₂/億円

排出量 (t-CO₂)
売上高当たり排出量 (t-CO₂/億円)
原単位目標 (t-CO₂/億円)



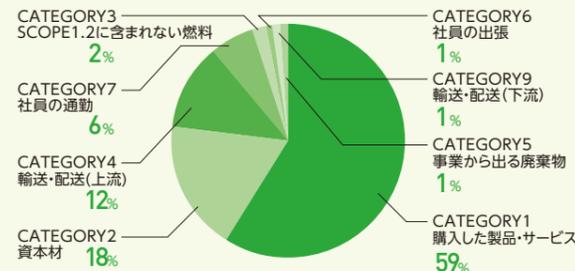
サプライチェーン排出量

東海理化グループでは、自社の活動により排出されるCO₂だけでなく、ライフサイクルを通じての低減が、地球温暖化の抑制に必要であるという認識を持ち、上流・下流を含めたサプライチェーン全体のCO₂排出量を把握し、低減活動を推進しています。

サプライチェーン排出量の推移



2019年度SCOPE3の内訳



容器サイズ小型化による輸送荷量低減

品質の確保と収納・取り出しの作業性を考慮しながら、効率的な収容方法と仕切りを考案し、収容数を変えることなく容器サイズを25%小型化しました。その結果、年間で大型トラック41台分の荷量を低減することができました。



改善前 容積:128L

改善後 容積:96L

CO₂低減量
6.0
t-CO₂/年



自然共生社会の構築

国内外で進む化学物質の規制強化や法整備に対応していくとともに、製品開発と生産工程の両面で環境負荷物質の低減を進めています。また、生物多様性保全の活動や地域への貢献活動を通じて、自然と共生する社会の実現に向けた取り組みを展開しています。

環境保全・生物多様性保全の推進

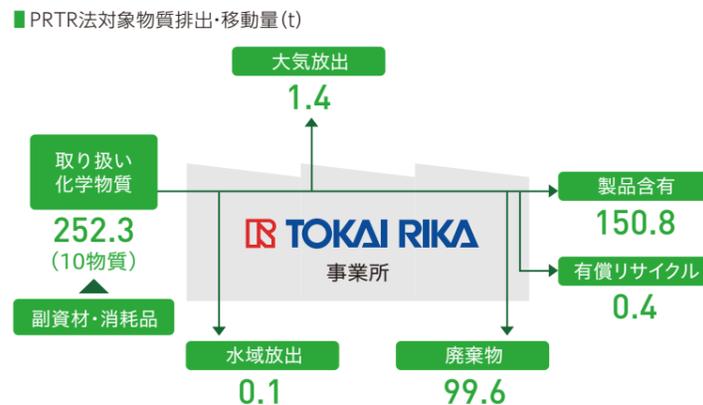
持続可能で自然と共生する社会をめざして、生物多様性の取り組み指針を定め、東海理化グループ全体で活動を推進しています。

生物多様性の取り組み指針

指針	実施事項	指針	実施事項
① 社会と連携し自然を育む	<ul style="list-style-type: none"> 地域やオールトヨタとの協働による多様性を育む社会づくり 啓発による社員の意識高揚と行動の促進 	③ 自然と共生する事業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 水域保全、CO₂低減、資源循環、環境負荷物質低減
② 自然にやさしい技術の導入	<ul style="list-style-type: none"> 軽量化・リサイクル配慮設計、化学物質管理 	④ 積極的な情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み内容の発信

生産活動における環境負荷物質の低減

人や環境へのリスクを低減していくため、材料の切り替えや塗装工程改善など、環境負荷の高いVOC(揮発性有機化合物)やPRTR法対象物質の低減に取り組んでいます。



地域貢献につながる生物多様性の取り組み

東海理化グループでは、植樹や外来種駆除など、生物多様性保全の取り組みを地域や行政と連携して行っています。2019年度は、本社・本社工場では、近隣企業と協働し、特定外来生物であるオオキンケイギクの駆除活動を実施しました。また、TRT(タイ)では、植樹プロジェクトを立ち上げ、社員300名により、地域の在来種5,800本の植樹を行いました。その他にも、ラムサール条約に登録されている矢並湿地や汐川干潟の保全など、各拠点で地域貢献となる取り組みを行っています。



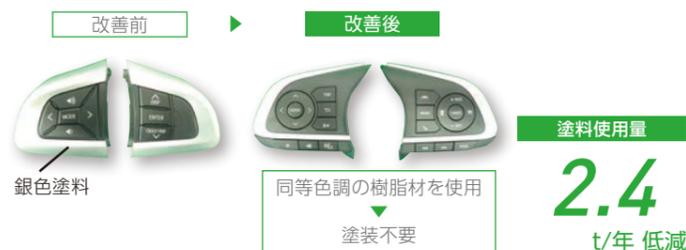
オオキンケイギク駆除活動 在来種を用いた植樹活動(タイ)



矢並湿地保全活動 汐川干潟クリーンアップ活動

銀色材着加飾による有機溶剤の低減

ステアリングホイールスイッチの操作部は、デザイン性を向上するために銀色塗料で塗装をしていましたが、同じ色調の樹脂材で成形することで、従来塗料の使用が不要となり、有機溶剤の使用量を低減しました。



製品含有化学物質管理の充実

東海理化グループでは、化学物質規制の各国動向を把握し、製品含有化学物質に配慮した設計を開発段階から行っています。

ノニルフェノールエトキシレートの切り替え推進

スイッチ製品と意匠パネルで使用する接着剤には、REACH規則の対象物質であるノニルフェノールエトキシレートが含まれているため、非含有の接着剤へ切り替えを行いました。



自然共生社会構築に資する社会貢献活動の推進

「自然・地域と共生する企業をめざす」を経営理念に掲げ、地域への継続的な貢献活動を通じて、周辺環境を保全する取り組みを進めています。

地域清掃活動

東海理化では、各拠点で地域の清掃活動を継続的に行っています。豊田工場では工場から最寄り駅までの地域を、恵那東海理化では工業団地内の公園や道路の清掃活動を行っています。また、本社・本社工場や音羽・萩工場では、工場周辺の清掃活動を、行政と協働で取り組むアダプトプログラムに登録して行っています。



豊田工場清掃活動 恵那東海理化清掃活動



本社・本社工場清掃活動 音羽工場清掃活動



循環型社会の構築

限りある資源を有効に利用していくため、東海理化グループでは、製品の生産に使用する樹脂や金属、溶剤など、さまざまな資源の循環利用を進めています。

リサイクルしやすい 製品設計と技術開発の推進

製品の解体性向上やリサイクル材の活用による、循環型社会の形成に寄与する製品づくりを行っています。

リサイクル材の利用

資源を有効利用するために、リサイクル材の使用を積極的に推進しています。パワーウィンドウスイッチでは、樹脂成形廃材を粉碎処理したリサイクル材を含む樹脂材料を使用しています。



パワーウィンドウスイッチ

生産活動における排出物の 低減と資源の有効活用

製品の歩留まり改善や不良率の低減、3Rの徹底により、廃棄物の排出量を低減し、限りある資源を有効に利用する取り組みを行っています。

鋳造工程における端材の有効利用

再生技術の開発

音羽工場では、鋳造部品を生産する際に発生するアルミニウム端材を高品質な再生材にする技術を開発し、熱処理を施す鋳造品にも、再生材を活用できるようになりました。



アルミニウム端材



溶解炉

工程変更による再利用化

TRI(インドネシア)では、キーシリンダ部品の端材をバリ取りと同時に切断し廃棄していましたが、工程を変更して、バリ取り前に切断することで、端材の再利用が可能になりました。



端材を切断



キーシリンダ部品

端材 ▶ 溶解

プラスチック廃材のリサイクル利用

本社工場では、樹脂成型廃材を破碎してサーマルリサイクルを行っています。より大型の廃材に対応できる破碎機の導入により、これまで産業廃棄物として処分していた不良成形品などもリサイクルが可能になりました。



樹脂成形品(不良品)



粉碎後の廃材(助燃材)

生産活動における 水使用量の低減

東海理化グループでは、生産拠点ごとの降水量や取水量から水リスクの評価を行い、利用効率の向上や再利用など、水使用量の低減に取り組んでいます。

水使用量の低減

めっき処理工程では、排水の一部をイオン交換塔で処理した後、工程内で再利用しています。

また、半導体の製造工程では、微細なゴミを除去するために使用する純水の製造過程で発生する濃縮水や、使用後の純水の一部を再利用し、水の使用量と排出量を低減しています。



イオン交換塔

純水製造装置

物流活動における梱包・ 包装資材の低減と 資源の有効利用

製品の梱包や包装に使用する資材を低減するため、荷姿の改善や梱包資材のリターナブル化に取り組んでいます。

梱包・包装資材使用量と原単位の推移



荷姿の見直しによる段ボール使用量の低減

ホイールカバーの補給部品は、段ボール箱で納入した後、客先で廃棄していましたが、梱包を段ボールから樹脂製に変更し、繰り返し使用することで、年間34,000箱の段ボール使用量を低減することができました。



改善前 段ボールに1個ずつ梱包

改善後 個包装して複数梱包



今回の提案は、お客様の廃棄物低減にもつながります。今後も包装材を無くす、薄くする、小さくするなどの改善に取り組み、循環型社会の構築に貢献できるよう知恵を絞りたいと思います。

豊田工務部 **手嶋 祐介** さん

資材低減量

13.7 t/年



環境経営

東海理化グループでは、人と車の調和をめざし、環境保全を経営の重要課題と位置づけ、環境方針に基づく中期指針である環境取組みプランを5年ごとに策定して、活動を展開しています。

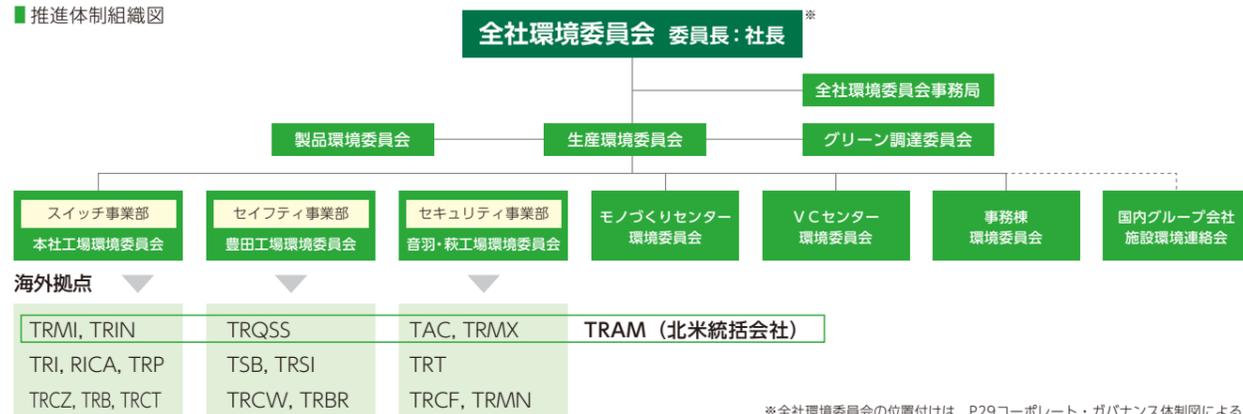
連結環境マネジメントの強化推進

地球規模で広がる環境課題への対応として、気候変動をはじめとする将来を見据えた環境リスクを捉え、グループ会社や仕入先と連携した組織体制による、連結環境マネジメントを推進しています。

推進体制

環境保全の活動方針、中長期目標、重要課題への対応は、社長を委員長とする全社環境委員会で審議し、決定しています。全社環境委員会の下部組織には、生産環境委員会、製品環境委員会、グリーン調達委員会があり、全社環境委員会での決定事項に基づき、それぞれの分野における取り組みを推進しています。

推進体制組織図

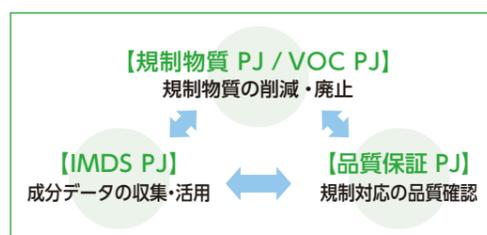


※全社環境委員会の位置付けは、P29コーポレート・ガバナンス体制図による。

各委員会の活動

▶製品環境委員会

製品に使用される化学物質を、各国の法規制やお客様の要求に沿ったものにするため、規制の動向を把握し、4つのプロジェクトにより、確実な対応と製品設計への反映を行っています。



▶生産環境委員会

生産活動で発生するCO₂や廃棄物の低減に取り組んでいます。省エネや物流など専門的な視点で改善を行う分科会を設け、各工場の取り組みに横串を通してパフォーマンスの向上を図るとともに、国内外グループ会社への展開を行っています。

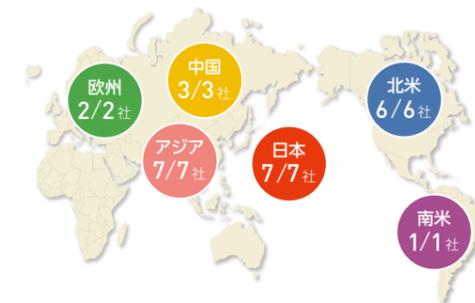


生産環境委員会

環境マネジメントシステムの構築・運用

各拠点が、継続的に環境パフォーマンスを向上していくため、環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、外部認証を取得しています。東海理化および全ての海外生産拠点では、ISO14001の認証を取得し、国内グループ会社では、ISO14001の他、エコアクション21の認証を取得しています。

生産拠点のEMS外部認証取得状況



環境リスクの低減

生産設備や構内作業の環境リスクを評価し、想定される緊急事態に対して、定期的に訓練を実施しています。また、豊田工場では、異常排水の社外流出を防止するため、新たに緊急貯留槽を設置しました。



緊急事態対応訓練

豊田工場 緊急貯留槽

Topics

TRP「グリーンアワード2019」受賞

TRP(フィリピン)では、植樹活動や太陽光発電の導入、世界自然保護基金が主催するアースアワー※のライトオフ活動への参加など、環境取り組みを展開しています。これらの活動に加えて、持続可能な経営ビジョンが、模範的な企業であると評価され、サンタローザ市よりグリーンアワード2019を受賞しました。

※世界中の人々が、3月最終土曜日の同時刻に電気を消灯することで地球温暖化防止と環境保全の意思を示す世界最大級の環境イベント



グリーンアワード2019表彰状



TRP(フィリピン) Dan Joseph Marquez さん

生産現場での省エネ改善や太陽光発電の導入、継続的な植樹活動が、このような形で評価されたことを誇りに思います。これからも企業市民として、環境に貢献する取り組みを社員一丸となって進めていきます。

ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進

ライフサイクル全体での環境負荷や環境リスクを低減していくため、サプライチェーンを含めた環境マネジメントの強化を仕入先と連携して推進しています。

仕入先との連携活動

当社では、グリーン調達ガイドラインを定め、環境保全に対する考え方を理解していただくとともに、仕入先と協力体制を築き、連携した活動を展開しています。2019年度は、海外拠点各社においてもグリーン調達ガイドラインを制定しました。また、仕入先で組織する協力会の会員会社とは、定期開催する会合の中で、法改正情報や省エネ事例、環境ヒヤリ事例を共有し、東海理化グループと仕入先、双方のレベルアップにつなげています。



グリーン調達ガイドライン

▶ 環境経営

グローバル社員教育・啓発活動の強化

教育カリキュラムや啓発活動の拡充により、専門スキルの習得のみでなく、社員一人ひとりが環境活動を「自分ごと」として考え、実践する風土を醸成するための教育体制を構築しています。

■ 環境月間の取り組み

6月の環境月間では、社員の環境意識向上のため、環境ポスター募集や環境講演会などのイベントを開催しています。環境講演会では、NPO法人国際環境経済研究所の竹内純子氏を講師に迎え、「社会動向と日本のエネルギー課題」をテーマに、経営層をはじめとする多くの社員が、エネルギー問題に対して企業がどう対応すべきかを学びました。



環境講演会



環境ポスター大賞(左:一般部門 右:こども部門)

■ 環境教育の充実

新入社員や昇格者へ実施する階層別教育、環境法令や省エネなど専門知識や技能を習得する職能別教育、各職場ごとの特色に応じて実施する職場別教育など、E-ラーニングも活用した体系的な環境教育を行っています。



環境法令教育



省エネ教育(E-ラーニング)

Topics

SDGs勉強会

世界的に取り組みが広がるSDGsについての理解を深めるために、若手を中心となり関係部署から参加者を募って開催した勉強会では、カードゲーム「2030SDGs」を通じて、職場や家庭の中で、どのような行動をすべきかを一人ひとりが考えました。



SDGs勉強会

Voice

デザイン部
石渡 友美 さん

企業を取り巻く環境が大きく変化の中で、SDGsの理解を深めることの重要性を感じて、勉強会を企画しました。参加者からは、SDGsの必要性をゲームを通じて分かりやすく理解できたとの声もあり、有意義な機会になりました。

各国、各地域の都市大気環境改善

塗装工程におけるVOC排出量低減の他、都市大気汚染の主な原因である自動車排ガスによる影響を低減するため、社有車の低公害車への切り替えを進めています。

■ 低公害車の導入拡大

事業所名	社有車総数(台)	HV・FCV導入数(台)	低公害車導入率(%)
本社・本社工場	132	83	62.9
豊田工場	15	10	66.7
音羽・萩工場	39	11	28.2
その他	8	6	75.0
合計	194	110	56.7

2019年度実績

56.7 %

環境情報の積極的開示とコミュニケーションの充実

非財務情報に対する関心の高まりから、企業の社会的責任として、積極的な情報開示を進めています。また、地域懇談会の開催など、ステークホルダーとのコミュニケーションのさらなる充実をめざした取り組みを行っています。

環境データの開示

当社グループの環境に関する詳細なデータは、別冊のエコデータファイルで公開をしています。掲載項目は、GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」を参考として、原材料やエネルギー、水と排水、大気への排出、廃棄物などのデータを載せています。今後も、コミュニケーションの充実をめざし、積極的な情報開示を進めていきます。



エコデータファイル 2020

事業活動における投入資源と環境への排出

使用するエネルギーや資源、排出されるCO₂や廃棄物の全容を把握し、当社の事業活動における環境負荷の指標として、低減の取り組みを進めています。

INPUT		TOKAI RIKA	OUTPUT		
原材料	エネルギー		製品	廃棄物	排水
樹脂材料 9,467t	購入電力量 89,201MWh		レバーコンビネーションスイッチ	直接埋立廃棄物 0.75t	下水 122千㎡
ウレタン 290t	都市ガス 4,631,069㎡		リモートキー&レシーバー	中間処理廃棄物 749t	河川 403千㎡
亜鉛 1,729t	ブタンガス 120t		タッチパッド	大気放出	
アルミニウム 1,486t	その他		シートベルト	CO ₂ (エネルギー起源) 43,417t-CO ₂	
マグネシウム 1,913t	化学物質[法規制] 252t		ステアリングホイール	CO ₂ (5ガス) 3,186t-CO ₂	
鉄 7,873t	紙 1,482万枚			CO ₂ (物流) 3,045t-CO ₂	
銅 2,704t	梱包・包装資材 1,383t			RECYCLE	
ニッケル 31t				リサイクル	
はんだ材 10t				リサイクル(逆有償リサイクルも含む) 10,965t	
銀 17t					
水資源					
水道水 237千㎡					
工業用水 114千㎡					
地下水 201千㎡					

※WEBに掲載している「エコデータファイル2020 (<http://www.tokai-rika.co.jp/society/report/2020/index.html>)」には、詳細なデータが掲載されています。

▶ コーポレートデータ

社名	株式会社東海理化 (登記社名 株式会社東海理化電機製作所)
本社所在地	〒480-0195 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
設立年月	1948年8月30日
社員数	19,452名(連結2020年3月末日現在)
資本金	228億円(2020年3月末日現在)
売上高	5,000億円[連結](2020年3月期)
	2,714億円[単独](2020年3月期)
経常利益	229億円[連結](2020年3月期)
	212億円[単独](2020年3月期)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	94,234,171株 (自己株式2,984,471株を含む)
株主数	7,334名
株式上場	東京証券取引所第一部/ 名古屋証券取引所第一部 証券コード:6995
監査法人	有限責任監査法人トーマツ
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部

【 大株主の状況 】

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	29,367	32.18
株式会社デンソー	8,873	9.72
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,805	5.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,521	2.76
第一生命保険株式会社	2,275	2.49
東海理化社員持株会	1,326	1.45
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505001	1,297	1.42
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,096	1.20
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ジャスデック アカウント	1,076	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,069	1.17

(注)持株比率は、発行済株式の総数より自己株式を控除して計算しています。

【 役員 】

取締役

代表取締役社長	二之タ 裕美
代表取締役	佐藤 幸喜 野口 和彦
取締役	西田 裕 山中 康司 ^{*1} 藤岡 圭 ^{*1}

^{*1} 社外取締役

監査役

常勤監査役	杉浦 勲喜 堀田 正人
監査役	山科 忠 ^{*2} 地田 稔 ^{*2} 山田 美典 ^{*2}

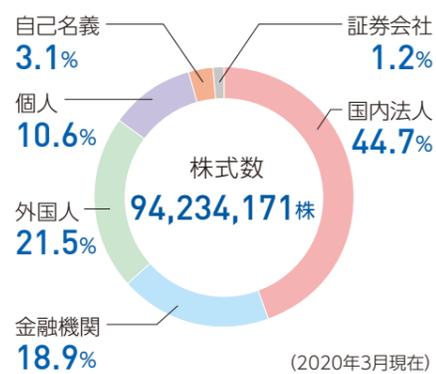
^{*2} 社外監査役

執行役員

社長執行役員	二之タ 裕美
副社長執行役員	佐藤 幸喜 野口 和彦
執行役員	田中 吉弘 大野 秀樹 林 茂
	猪飼 和浩 野上 敏哉 秋田 俊樹
	今枝 功旗 西田 裕 近藤 善博
	佐藤 雅彦 櫻井 武俊

(2020年6月10日時点)

【 株式所有者別分布状況 】



▶ 東海理化レポートについて

東海理化レポート2020

編集方針

本レポートは、東海理化グループの事業活動、財務情報、環境および社会性に関する活動を報告しています。ステークホルダーの皆様とのより良いコミュニケーションを今まで以上に図るために、右記のような広報・IRの情報をアクセスできるように、URLを掲載しています。

また、本レポートの中で当社の活動において、重要と思われる部分については、前年からの修正再記述となっています。

対象範囲

株式会社東海理化および東海理化グループの取り組みを報告しています。

対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日
※活動の理解を深めるものとして、一部2020年4月以降の活動や計画も記載しています。また、記載された関係者の所属・役職名は活動当時のものです。

レポートの状況

発行時期:2020年7月(次回発行予定:2021年7月)
報告サイクル:年1回(前回発行:2019年7月)

参考ガイドライン

●環境省「環境報告書ガイドライン2018年度版」
●GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」
本レポートに掲載しているデータについては、最新のデータ(2019年度末時点)に見直しています。(過去の報告書に掲載したデータとは異なる場合があります。)

【将来の見通しに関する注意点】

本レポートには、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しが含まれており、これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。環境の変化によって実際の結果とは異なる場合があり、実際の業績が当社の見込みとは異なる可能性があることをご承知おきください。

「東海理化レポート2020」についてのお問い合わせ先

株式会社東海理化 総務部広報室
〒480-0195 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
TEL(0587)95-5211 FAX(0587)95-1917

広報・IRツール

<東海理化ホームページ>



<http://www.tokai-rika.co.jp/index.html>

<会社案内>



<http://www.tokai-rika.co.jp/company/profile/pdf/companyprofile.pdf>

<株主・投資家情報>



<http://www.tokai-rika.co.jp/investors/index.html>



この報告書(500部)作成にかかる

CO₂合計排出量 **1,156kg-CO₂**

この印刷物500部を作成する際に排出されたCO₂排出量1,061kg-CO₂、株式会社ウェイトボックスを通じ、排出権(J-クレジット:株式会社トーカイにおけるボイラ更新による省エネ事業)によりカーボンオフセットされ、地球温暖化防止に貢献しています。

- この報告書はFSC森林認証紙を使用しています。
- ユニバーサルデザインの視点に基づいた書体(UDフォント)を使用しています。
- 石油溶剤の割合が少なく、生分解性に優れた植物油インキを使用しています。
- 有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。
- ISO14001認証取得工場にて印刷しています。
- 針金を使用しないため安全性に優れています。



※表紙は除きます

株式会社 東海理化

発行 / 2020年7月

発行部署 / 株式会社東海理化 総務部広報室

問い合わせ先 / 総務部広報室 〒480-0195 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 TEL(0587)95-5211 FAX(0587)95-1917

URL / <http://www.tokai-rika.co.jp>